

生活困窮者自立支援法等に基づく
各事業の令和5年度事業実績調査
集計結果

厚生労働省社会・援護局
地域福祉課生活困窮者自立支援室

調査の概要

■調査の目的

全国の福祉事務所設置自治体における各事業の事業実績を国において把握・分析し、今後の更なる制度推進に向けた活用や、各自治体における取組の推進に資することを目的とする。

■調査内容

令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）における各事業の実績に関すること

※一部、令和6年度の実施状況については、令和6年6月1日時点の調査結果

■調査対象自治体数

909自治体

■調査期間

令和6年6月7日（金）～7月5日（金）

■回収率

100%

目次

1. 概況

- (1) 任意事業の実施状況推移（R6年6月時点） 5
- (2) 任意事業の都道府県別の実施割合 6

2. 自立相談支援事業

- (1) 全般 8
- (2) 自立相談支援事業における就労支援 10
- (3) 自立相談支援事業における家計支援 14
- (4) 支援会議 16

3. 就労準備支援事業

- (1) 運営方法 17
- (2) 委託先 17
- (3) 被保護者就労準備支援事業の実施状況 17
- (4) 就労体験先での手当の有無 17
- (5) 事業内容 18

4. 家計改善支援事業

- (1) 運営方法 19
- (2) 委託先 19
- (3) 支援員の配置方法 19
- (4) 窓口の開設頻度 19
- (5) 利用者像 19
- (6) 事業内容 20
- (7) 事業利用による効果 21
- (8) 被保護者家計相談支援事業との一体的な実施 21

5. 子どもの学習・生活支援事業

- (1) 運営方法 22
- (2) 委託先 22
- (3) 支援内容 22
- (4) 実施方法 23
- (5) 事業参加者 23
- (6) 対象世帯 23
- (7) 学習支援の取組状況 24
- (8) 生活支援の取組状況 25
- (9) 教育及び就労の取組状況 27
- (10) 高校生世代に対する支援（高校中退防止含む）の
取組状況 27
- (11) 他の学習支援事業との関係 28
(地域未来塾、ひとり親家庭の子どもへの学習支援事業、その他)

6. 一時生活支援事業

（自立支援センター／施設方式シェルター／借り上げ方式シェルター）

- (1) 実施状況 29
- (2) 入所者の状況 29
- (3) 退所者の状況 32

7. 一時生活支援事業（地域居住支援事業）

- (1) 運営方法 34
- (2) 委託先 34
- (3) 支援した人数 34
- (4) 居住を安定して継続するための支援期間 34
- (5) 支援内容 35

目次

8. 都道府県の取組（管内一般市等への支援）

- （1）本庁の体制・・・・・・・・・・・・・36
- （2）令和5年度中の本庁の支援・体制強化・・・・・・・・・・36
- （3）管内一般市等に対する支援内容・・・・・・・・・・・・・36

9. 生活福祉資金貸付事業

- （1）自立相談支援機関を通じた貸付利用の状況・・・・・・37
- （2）家計改善支援事業での支援内容・・・・・・・・・38

10. 支援員の配置状況

- （1）自立相談支援事業・・・・・・・・・・・・・39
- （2）就労準備支援事業・・・・・・・・・・・・・42
- （3）家計改善支援事業・・・・・・・・・・・・・44

附属資料

令和6年度任意事業の実施状況（令和6年6月1日時点）

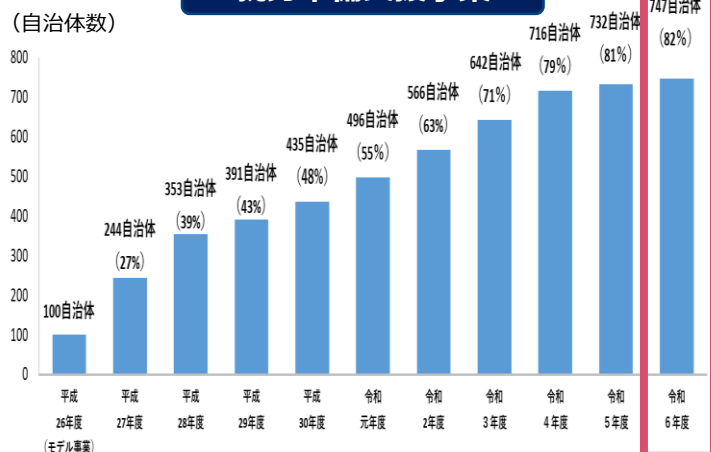
1. 概況について

- 令和6年度の任意事業の実施自治体数は、前年度の実施自治体数と比較して増加している。
- 令和6年度における就労準備支援事業の実施率は約8割、家計改善支援事業の実施率は約9割となっている。

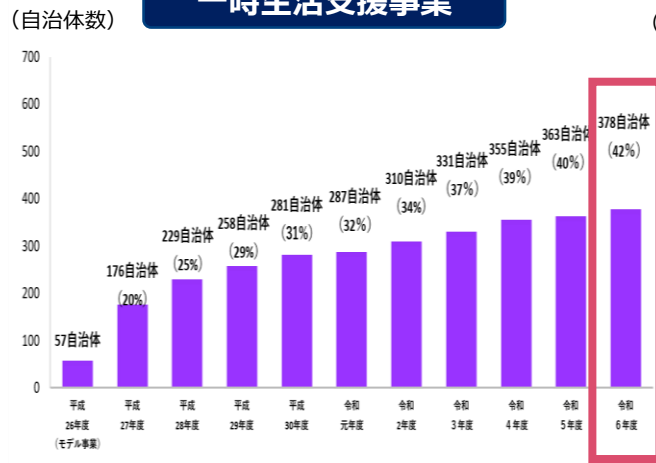
(1) 任意事業の実施状況推移 (令和6年6月時点)

(n=907)

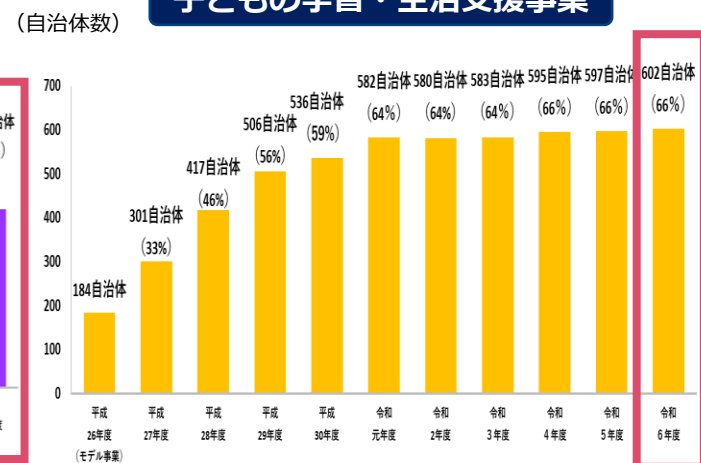
就労準備支援事業



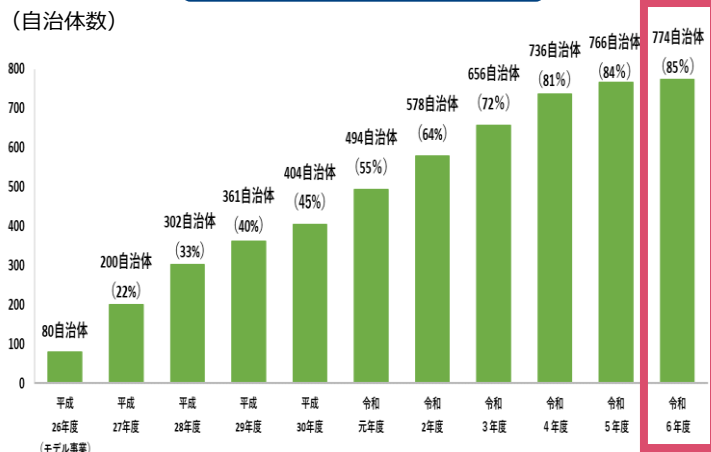
一時生活支援事業



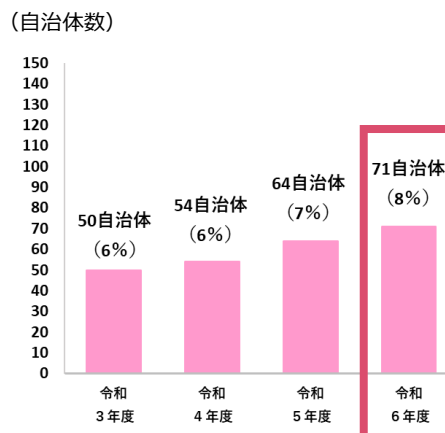
子どもの学習・生活支援事業



家計改善支援事業



地域居住支援事業

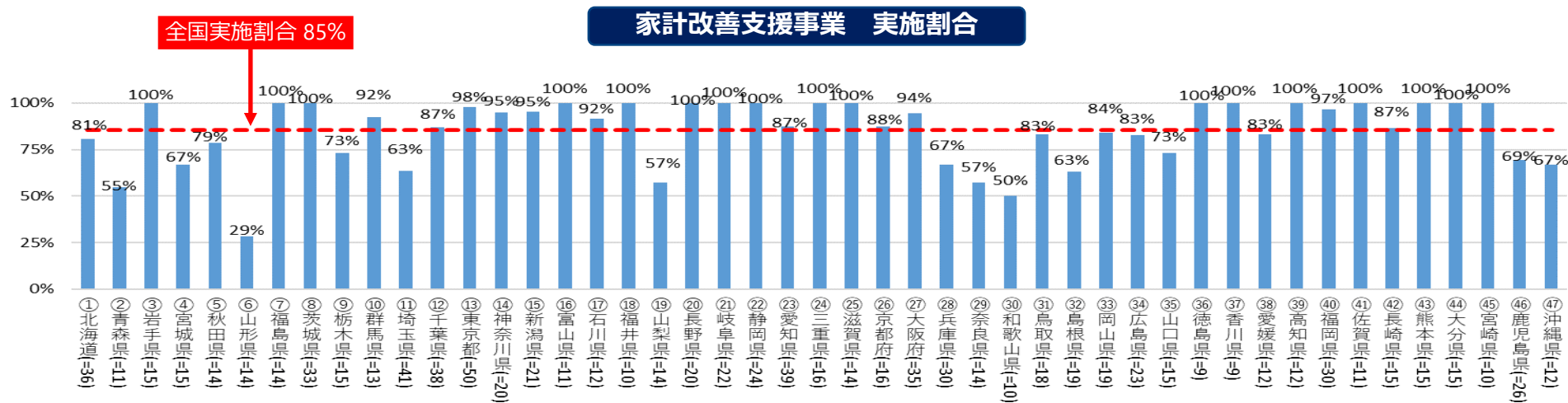
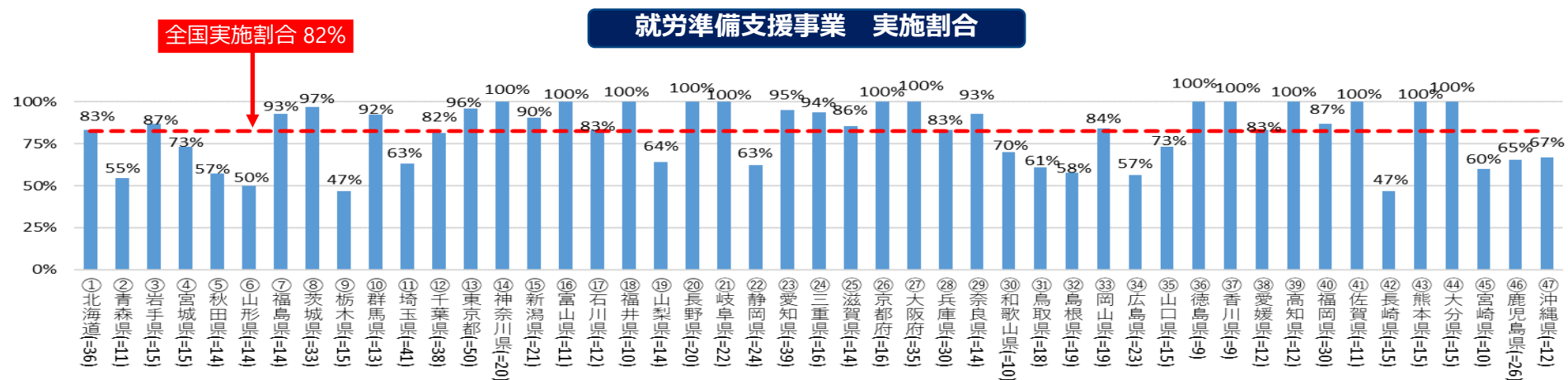


1. 概況

- 令和6年度における全国の実施割合は、それぞれ、就労準備支援事業は82%、家計改善支援事業は85%、一時生活支援事業は42%、地域居住支援事業は8%、子どもの学習・生活支援事業は66%となっている。都道府県別の状況を見ると、以下のとおり。

(2) 任意事業の都道府県別の実施割合

(n=907)



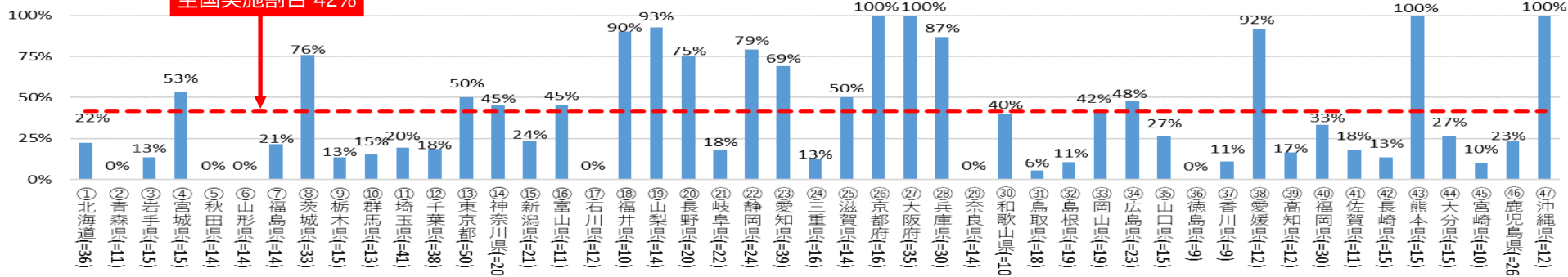
1. 概況

(2) 任意事業の都道府県別の実施割合

(n=907)

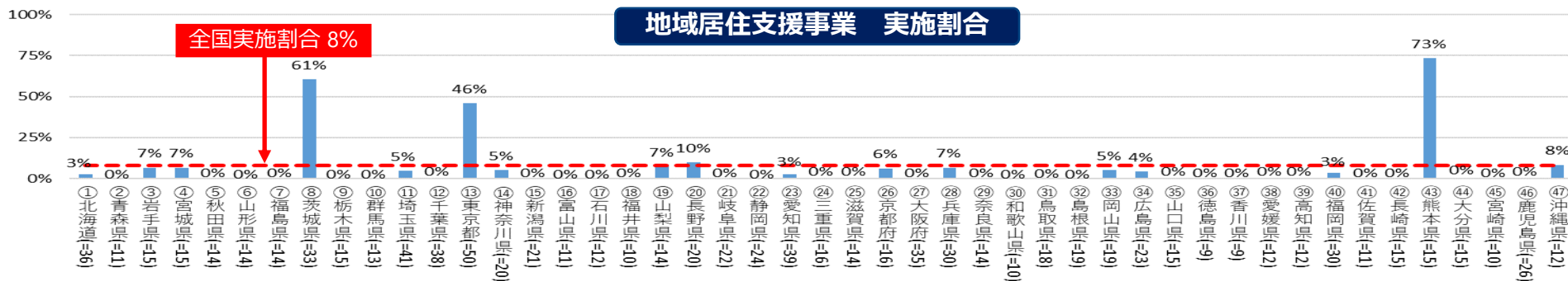
一時生活支援事業 実施割合

全国実施割合 42%



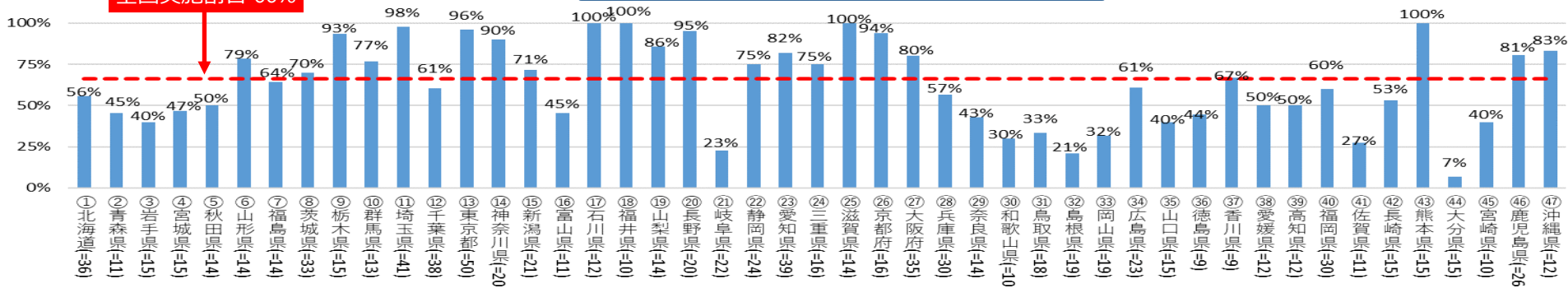
地域居住支援事業 実施割合

全国実施割合 8%



子どもの学習・生活支援事業 実施割合

全国実施割合 66%



2. 自立相談支援事業（1）全般

- 自立相談支援事業の運営方法について、直営方式との併用を含めて、約73%の自治体が委託により実施している。
委託先は社会福祉協議会（74.5%）が最も多い。
- 約半数（52.5%）の自治体が、被保護者就労支援事業と一体的に実施している。

①運営方法

(n=907)

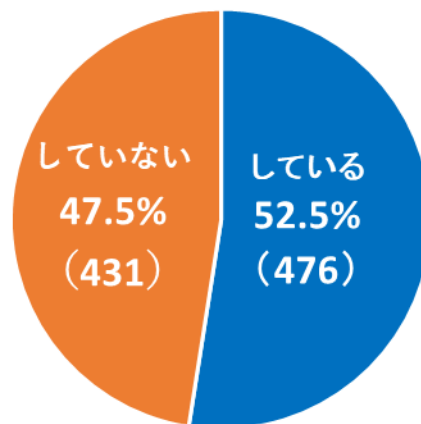
運営方法	自治体数	割合
直営	243	26.8%
委託	605	66.7%
直営＋委託	59	6.5%

※左記運営方法別自治体数はHP掲載。

③被保護者就労支援事業との一体的な実施の状況

(n=907)

※左記実施状況円グラフはHP掲載。



(※) JV方式・・・複数の異なる事業者等が
共同で事業を実施すること

②委託先

(複数回答)

(n=664)

委託先区分	自治体数	割合
社会福祉法人(社協以外)	69	10.4%
社会福祉協議会	495	74.5%
医療法人	4	0.6%
社団法人・財団法人	45	6.8%
株式会社等	40	6.0%
NPO法人	61	9.2%
生協等協同組合	11	1.7%
その他	64	9.6%

※①②は令和6年6月時点の実施状況

2. 自立相談支援事業（1）全般

- 自立相談支援事業の各支援員が果たしている役割は以下のとおり。
- 主任相談支援員は、他の職種と比べて、「相談支援業務のマネジメント職員育成」の他、「社会資源開拓」「住民への制度周知や関係機関との関係づくり等の渉外業務」を担っている割合が高い。

④支援員の役割
(主任相談支援員) (n=907)
(複数回答)

役割	自治体数	割合
相談支援全般	883	97.4%
相談支援業務の マネジメント職員育成	733	80.8%
社会資源開拓 (就労・参加の場の開拓等)	665	73.3%
住民への制度周知や関係機関 との関係づくり等の渉外業務	787	86.8%

内 訳

役割	自治体数	割合
支援困難事例への対応	875	99.1%
就労支援を伴う事例への対応	818	92.6%
家庭訪問支援を伴う対応	816	92.4%
関係機関への 同行訪問を伴う対応	827	93.7%

④支援員の役割
(相談支援員) (n=907)
(複数回答)

役割	自治体数	割合
相談支援全般	899	99.1%
相談支援業務の マネジメント職員育成	237	26.1%
社会資源開拓 (就労・参加の場の開拓等)	508	56.0%
住民への制度周知や関係機関 との関係づくり等の渉外業務	630	69.5%

内 訳

役割	自治体数	割合
支援困難事例への対応	850	94.5%
就労支援を伴う事例への対応	858	95.4%
家庭訪問支援を伴う対応	866	96.3%
関係機関への 同行訪問を伴う対応	869	96.7%

④支援員の役割
(就労支援員) (n=907)
(複数回答)

役割	自治体数	割合
相談支援全般	882	97.2%
相談支援業務の マネジメント職員育成	199	21.9%
社会資源開拓 (就労・参加の場の開拓等)	594	65.5%
住民への制度周知や関係機関 との関係づくり等の渉外業務	552	60.9%

内 訳

役割	自治体数	割合
支援困難事例への対応	738	83.7%
就労支援を伴う事例への対応	870	98.6%
家庭訪問支援を伴う対応	766	86.8%
関係機関への 同行訪問を伴う対応	832	94.3%

2. 自立相談支援事業（2）自立相談支援事業における就労支援

- 自立相談支援事業における就労支援について、就労準備支援事業を実施している自治体の方が、未実施自治体に比べて、いずれの支援内容においても「対象者像を問わずほとんど常に実施～対象者像に応じて実施し頻度は高い」の割合が高く、支援対象者に対して実施できている就労支援の程度が充実している傾向にある。

① 実施した就労支援の内容

上段（■）：令和5年度に就労準備支援事業を実施した自治体（n=732）

下段（■）：令和5年度に就労準備支援事業を実施していない自治体（n=175）

支援内容	対象者像を問わずほとんど常に実施	対象者像に応じて実施し頻度は高い	対象者像に応じて実施し頻度は低い	実施したい・実施すべきだができていない	就労準備支援事業で対応するため実施しない	その他の理由で実施しない	対象者を問わずほとんど実施～頻度は高い
生活面（身だしなみや規則正しい生活等）	28.6%	33.9%	29.1%	1.4%	6.0%	1.1%	62.4%
	23.4%	32.0%	34.3%	7.4%	-	2.9%	55.4%
コミュニケーション面の配慮	44.3%	33.2%	16.1%	0.8%	4.9%	0.7%	77.5%
	38.9%	30.3%	20.6%	6.9%	-	3.4%	69.1%
就労意欲喚起や自己理解の促進等、就労に向けた支援	36.3%	43.4%	13.7%	1.2%	4.8%	0.5%	79.8%
	32.0%	37.7%	20.6%	6.9%	-	2.9%	69.7%
ボランティアや職場見学の企画調整（単発利用）	2.5%	13.9%	36.3%	14.1%	28.3%	4.9%	16.4%
	2.9%	4.0%	35.4%	37.7%	-	20.0%	6.9%
ボランティアや職場見学の企画調整（定期的・長期的な利用）	2.0%	7.4%	27.5%	21.3%	33.7%	8.1%	9.4%
	1.7%	2.9%	21.7%	49.1%	-	24.6%	4.6%
就労体験や職場実習の企画調整（単発利用）	1.9%	11.1%	29.1%	17.3%	35.8%	4.8%	13.0%
	2.3%	3.4%	22.3%	49.1%	-	22.9%	5.7%
就労体験や職場実習の企画調整（定期的・長期的な利用）	1.6%	7.1%	22.4%	21.9%	39.5%	7.5%	8.7%
	1.1%	1.7%	16.6%	54.3%	-	26.3%	2.9%
ビジネスマナーや面接、応募書類作成等の講座開催	3.8%	6.8%	13.1%	24.0%	30.1%	22.1%	10.7%
	4.0%	0.6%	14.9%	40.6%	-	40.0%	4.6%
ビジネスマナーや面接、応募書類作成等の個別支援	9.7%	28.6%	35.4%	6.0%	15.8%	4.5%	38.3%
	6.3%	10.9%	46.3%	20.0%	-	16.6%	17.1%
ハローワークや企業面接等への同行支援	12.8%	48.0%	29.4%	3.3%	5.5%	1.1%	60.8%
	16.0%	39.4%	32.0%	6.3%	-	6.3%	55.4%
就労後の定着支援	17.8%	29.5%	31.0%	11.2%	6.7%	3.8%	47.3%
	9.1%	16.6%	34.3%	28.0%	-	12.0%	25.7%
定期的に頻度の高い通所や面談等の関わりを長時間継続するような支援	10.5%	23.4%	35.8%	11.6%	11.7%	7.0%	33.9%
	5.7%	16.6%	30.9%	25.1%	-	21.7%	22.3%
支援対象者同士のコミュニケーションを促すような取組	3.3%	7.5%	14.1%	17.6%	29.5%	28.0%	10.8%
	0.6%	0.6%	14.3%	28.6%	-	56.0%	1.1%
合宿型のような宿泊を伴う支援	0.4%	0.3%	1.8%	11.1%	11.5%	75.0%	0.7%
	0.0%	0.0%	2.3%	18.3%	-	79.4%	0.0%
臨床心理士等の専門職種の知見を要する支援	1.4%	4.6%	19.7%	21.9%	12.8%	39.6%	6.0%
	1.1%	2.9%	9.1%	34.3%	-	52.6%	4.0%

2. 自立相談支援事業（2）自立相談支援事業における就労支援

- 就労後の定着支援は、7割程度実施しており、就労準備支援事業を実施している自治体は、約8割実施している。
- あらかじめ支援の実施期間を設定している自治体は約3割。実際の支援の実施期間で最も多いケースは、「1～3か月程度」が約5割、「3～6か月程度」が約3割。また、支援した者のうち、就労が定着して終了した者の割合は、「多い（6～8割）」「約半分（4～6割）」がそれぞれ約3割となっている。

② 定着支援の実施状況

（ア）実施状況

■ (n=907)
 ■ 就労準備支援事業実施自治体 (n=732)
 ■ 就労準備支援事業未実施自治体 (n=175)

区分	定着支援を実施している		定着支援を実施していない	
	自治体数	割合	自治体数	割合
全体	678	74.8%	229	25.2%
うち、就労準備支援事業「実施」自治体	573	78.3%	159	21.7%
うち、就労準備支援事業「未実施」自治体	105	60.0%	70	40.0%

（イ）実施期間の設定状況

就労準備支援事業実施自治体 (n=573)
 就労準備支援事業未実施自治体 (n=105)

区分	設定状況を定めている		設定状況を定めていない	
	自治体数	割合	自治体数	割合
全体	190	28.0%	488	72.0%
うち、就労準備支援事業「実施」自治体	170	29.7%	403	70.3%
うち、就労準備支援事業「未実施」自治体	20	19.0%	85	81.0%

（ウ）定着支援の実施期間で最も多いケース

就労準備支援事業実施自治体 (n=573)
 就労準備支援事業未実施自治体 (n=105)

区分	1か月以内		1～3か月程度		3～6か月程度		6か月以上	
	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
全体	47	6.9%	308	45.4%	205	30.2%	118	17.4%
うち、就労準備支援事業「実施」自治体	43	7.5%	256	44.7%	174	30.4%	100	17.5%
うち、就労準備支援事業「未実施」自治体	4	3.8%	52	49.5%	31	29.5%	18	17.1%

（エ）実施方法

就労準備支援事業実施自治体 (n=573)
 就労準備支援事業未実施自治体 (n=105) (複数回答)

区分	対象者本人への訪問		対象者本人への電話・メール		対象者の家族への訪問		対象者の家族への電話・メール		就職先企業等への訪問		就職先企業等への電話・メール	
	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
全体	370	54.6%	673	99.3%	220	32.4%	356	52.5%	230	33.9%	312	46.0%
うち、就労準備支援事業「実施」自治体	321	56.0%	571	99.7%	190	33.2%	312	54.5%	209	36.5%	274	47.8%
うち、就労準備支援事業「未実施」自治体	49	46.7%	102	97.1%	30	28.6%	44	41.9%	21	20.0%	38	36.2%

（オ）支援した者のうち、定着して支援終了した者の概ねの割合

就労準備支援事業実施自治体 (n=573)
 就労準備支援事業未実施自治体 (n=105)

区分	非常に多い (8割以上)		多い (6～8割)		約半分 (4～6割)		少ない (2～4割)		非常に少ない (2割以下)	
	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
全体	72	10.6%	213	31.4%	220	32.4%	106	15.6%	67	9.9%
うち、就労準備支援事業「実施」自治体	65	11.3%	182	31.8%	184	32.1%	93	16.2%	49	8.6%
うち、就労準備支援事業「未実施」自治体	7	6.7%	31	29.5%	36	34.3%	13	12.4%	18	17.1%

2. 自立相談支援事業（2）自立相談支援事業における就労支援

- 無料職業紹介の実施状況について、自治体として実施、自立相談支援機関として実施している割合は、それぞれ2割である。就労準備支援事業の実施有無による大きな差はないが、自立相談支援機関として実施している場合の、相談者の状態に合わせた求人の作成状況について、「オーダーメイドで作成している」割合は、就労準備支援実施自治体は約4割、就労準備支援事業未実施自治体は約1割であり、約3割差が生じている。

③無料職業紹介の実施状況

(ア) 自治体として

就労準備支援事業実施自治体 (n=732)
就労準備支援事業未実施自治体 (n=175)

区分	実施中		申請中		実施予定		実施予定なし	
	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
全体	189	20.8%	1	0.1%	15	1.7%	702	77.4%
うち、就労準備支援事業「実施」自治体	166	22.7%	1	0.1%	11	1.5%	554	75.7%
うち、就労準備支援事業「未実施」自治体	23	13.1%	0	0.0%	4	2.3%	148	84.6%

相談者の状態に合わせた
求人の作成状況

就労準備支援事業実施自治体 (n=166)
就労準備支援事業未実施自治体 (n=23)

区分	オーダーメイドで 作成している		オーダーメイドで 作成していない	
	自治体数	割合	自治体数	割合
全体	56	29.6%	133	70.4%
うち、就労準備支援事業「実施」自治体	51	30.7%	115	69.3%
うち、就労準備支援事業「未実施」自治体	5	21.7%	18	78.3%

(イ) 自立相談支援機関として

就労準備支援事業実施自治体 (n=732)
就労準備支援事業未実施自治体 (n=175)

区分	実施中		申請中		実施予定		実施予定なし	
	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
全体	217	23.9%	3	0.3%	24	2.6%	663	73.1%
うち、就労準備支援事業「実施」自治体	196	26.8%	3	0.4%	19	2.6%	514	70.2%
うち、就労準備支援事業「未実施」自治体	21	12.0%	0	0.0%	5	2.9%	149	85.1%

相談者の状態に合わせた
求人の作成状況

就労準備支援事業実施自治体 (n=196)
就労準備支援事業未実施自治体 (n=21)

区分	オーダーメイドで 作成している		オーダーメイドで 作成していない	
	自治体数	割合	自治体数	割合
全体	88	40.6%	129	59.4%
うち、就労準備支援事業「実施」自治体	85	43.4%	111	56.6%
うち、就労準備支援事業「未実施」自治体	3	14.3%	18	85.7%

2. 自立相談支援事業（2）自立相談支援事業における就労支援

- 生活保護受給者等就労自立促進事業については、約 8 割の自治体が実施しており、就労準備支援事業の実施有無によらず、「常設型で実施」しているところが多い。
- 特開金の活用状況については、約 7 割が「ハローワークと制度概要について共有している」。就労準備支援事業の実施有無による大きな差はない。

④ 就労準備支援事業の利用終了後の状況

(n=732)

利用終了後の状況	回答数	割合
就労準備支援事業の利用中に関わった事業所において就職した	140	19.1%
認定就労訓練事業の利用に至った	8	1.1%
生活保護受給者等就労自立促進事業の利用に至った	37	5.1%
自立相談支援機関の就労支援に至った	175	23.9%
利用終了した者はいない	209	28.6%
その他	163	22.3%

⑥ 特開金（特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース））の活用状況

(複数回答)

就労準備支援事業実施自治体（n=732）、就労準備支援事業未実施自治体（n=175）

区分	ハローワークと制度概要について共有している		企業向けに制度の説明会を実施している		企業に対し個別に制度説明を行っている		ハローワークへの支援要請を行っている人が雇い入れられた実績がある		特開金の制度概要について把握していない	
	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
全体	676	74.5%	23	2.5%	100	11.0%	231	25.5%	154	17.0%
うち、就労準備支援事業「実施」自治体	559	76.4%	23	3.1%	94	12.8%	187	25.5%	116	15.8%
うち、就労準備支援事業「未実施」自治体	117	66.9%	0	0.0%	6	3.4%	44	25.1%	38	21.7%

⑤ 生活保護受給者等就労自立促進事業の実施状況

就労準備支援事業実施自治体（n=732）、就労準備支援事業未実施自治体（n=175）

区分	常設型で実施		巡回型で実施（週1回以上）		巡回型で実施（週1回未満）		常設型・巡回型以外で実施		未実施	
	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
全体	490	54.0%	37	4.1%	128	14.1%	93	10.3%	159	17.5%
うち、就労準備支援事業「実施」自治体	421	57.5%	28	3.8%	100	13.7%	72	9.8%	111	15.2%
うち、就労準備支援事業「未実施」自治体	69	39.4%	9	5.1%	28	16.0%	21	12.0%	48	27.4%

2. 自立相談支援事業（3）自立相談支援事業における家計支援

- 自立相談支援事業（家計改善支援事業未実施自治体）における新規相談受付者の状態像について、「生活費が不足している」「債務整理や滞納に関する課題を抱えている」「家計の収支バランスが悪い」など、家計に問題を抱える状態にある者の割合が高く、家計改善支援事業を実施している自治体と同様な相談者の状態像がみられる。

①家計改善支援事業につなぐ対象者の状況 (R5年度に家計改善支援事業を実施した自治体に尋ねたもの)

(ア) 新規相談受付者のうち、家計改善支援事業につなぐ対象者の状態像で当てはまるもの (複数回答)

(n=766)

対象者の状態像	自治体数	割合
①生活費が不足している相談者	715	93.3%
②生活費が不足しており、就職・転職を希望する相談者	648	84.6%
③家計の収支バランスが悪い相談者	758	99.0%
④家計の状態(1ヵ月の収支や債務の残高等)を把握できていない相談者	749	97.8%
⑤家計管理の必要性を認識していない相談者	694	90.6%
⑥支出費目の優先順位付けができていない相談者	749	97.8%
⑦債務整理や滞納に関する課題を抱えている相談者	749	97.8%
⑧生活福祉資金等の貸付に関する相談者	659	86.0%

(イ) 上記①～⑧のいずれかの状態に該当する相談者の概ねの割合

(n=766)

区分	自治体数	割合
非常に多い(8割以上)	425	55.5%
多い(6～8割)	202	26.4%
約半分(4～6割)	73	9.5%
少ない(2～4割)	33	4.3%
非常に少ない(2割以下)	33	4.3%

②自立相談支援事業における相談者の状況 (R5年度に家計改善支援事業を実施しなかった自治体に尋ねたもの)

(ア) 新規相談受付者のうち、相談者の状態像で当てはまるもの (複数回答)

(n=141)

相談者の状態像	自治体数	割合
①生活費が不足している相談者	132	93.6%
②生活費が不足しており、就職・転職を希望する相談者	123	87.2%
③家計の収支バランスが悪い相談者	130	92.2%
④家計の状態(1ヵ月の収支や債務の残高等)を把握できていない相談者	124	87.9%
⑤家計管理の必要性を認識していない相談者	127	90.1%
⑥支出費目の優先順位付けができていない相談者	129	91.5%
⑦債務整理や滞納に関する課題を抱えている相談者	132	93.6%
⑧生活福祉資金等の貸付に関する相談者	125	88.7%

(イ) 上記①～⑧のいずれかの状態に該当する相談者の概ねの割合

(n=141)

区分	自治体数	割合
非常に多い(8割以上)	69	48.9%
多い(6～8割)	33	23.4%
約半分(4～6割)	15	10.6%
少ない(2～4割)	9	6.4%
非常に少ない(2割以下)	15	10.6%

2. 自立相談支援事業（3）自立相談支援事業における家計支援

○ 自立相談支援事業における家計支援について、家計改善支援事業を実施している自治体の方が、未実施自治体に比べて、いずれの支援内容においても「対象者像を問わずほとんど常に実施～対象者像に応じて実施し頻度は高い」の割合が高く、支援対象者に対して実施できている家計支援の程度が充実している傾向にある。

③自立相談支援機関における家計支援の実施内容

上段（■）：令和5年度に家計改善支援事業を実施した自治体（n=766）
下段（■）：令和5年度に家計改善支援事業を実施していない自治体（n=141）

支援内容	対象者像を問わずほとんど常に実施	対象者像に応じて実施し頻度は高い	対象者像に応じて実施し頻度は低い	実施したい・実施すべきだができていない	家計改善支援事業で対応するため実施しない	その他の理由で実施しない	対象者を問わずほとんど実施～頻度は高い
① 相談者から話を聞き、本人の家計の状況を把握し、必要なアドバイスをしている	60.1%	30.3%	5.2%	0.3%	4.0%	0.1%	90.3%
	46.1%	36.9%	12.1%	2.8%	-	2.1%	83.0%
② ①に加えて、相談者のレシートの内容を確認するなどして、大まかな支出の内容を把握し、必要なアドバイスをしている。	15.4%	35.6%	28.6%	1.0%	19.2%	0.1%	51.0%
	6.4%	26.2%	46.8%	13.5%	-	7.1%	32.6%
③ ②に加えて、家計表を作成し、ひと月単位の家計の現状を把握して必要なアドバイスをしている。	17.5%	32.5%	23.8%	1.6%	24.5%	0.1%	50.0%
	5.0%	22.7%	44.7%	20.6%	-	7.1%	27.7%
④ ③に加えて、家計表から具体的な目標収入を設定し、就職・転職の支援をしている。	6.0%	22.2%	43.2%	5.6%	20.1%	2.9%	28.2%
	12.8%	12.8%	47.5%	25.5%	-	11.3%	25.5%
⑤ ④に加えて、キャッシュフロー表を作成し、数年先までの家計予算の推移を把握し、将来の生活の見通しを立てている。	4.7%	11.6%	33.3%	13.6%	32.9%	3.9%	16.3%
	1.4%	4.3%	19.1%	56.0%	-	19.1%	5.7%
⑥ 滞納(家賃、税金、公共料金等)の解消のため、徴収免除や猶予、分割納付等の可能性を検討している。	14.0%	49.9%	23.9%	1.8%	9.3%	1.2%	63.8%
	9.9%	42.6%	31.9%	10.6%	-	5.0%	52.5%
⑦ 各種給付制度等の利用に向け、制度担当者との調整や申請支援等をしている。	12.9%	48.7%	31.9%	1.7%	3.8%	1.0%	61.6%
	12.8%	39.7%	36.9%	7.1%	-	3.5%	52.5%
⑧ 債務整理に向け、多重債務相談窓口との連携や法律関係者に同行支援等をしている。	6.9%	37.2%	40.1%	3.7%	10.6%	1.6%	44.1%
	4.3%	25.5%	46.1%	14.2%	-	9.9%	29.8%
⑨ 資金貸付の円滑・迅速な審査のため、貸付あっせん書の作成や家計再生プランを貸付機関と共有する等している。	5.5%	17.0%	34.5%	10.6%	19.2%	13.3%	22.5%
	2.8%	8.5%	25.5%	31.2%	-	31.9%	11.3%

④家計改善支援事業の実施拠点

(n=766)

区分	自治体数	割合
自立相談支援機関と同じ拠点で実施	673	87.9%
自立相談支援機関と異なる拠点で実施	93	12.1%

2. 自立相談支援事業（４）支援会議

- 令和５年度末時点で、支援会議を設置している自治体は４割程度。
- 既に支援会議を設置している自治体における令和５年度中の支援会議の実施回数は平均して25.8回である。対象となったケースは１会議あたりで換算すると1.7ケース。

①設置状況

(n=907)

区分	自治体数	割合
設置済み	354	39.0%
設置予定あり	70	7.7%
未設置	483	53.3%

③実施状況

(n=354)

実施回数	平均回数
9,146	25.8

②支援会議に関する要綱の策定状況

(n=907)

区分	自治体数	割合
策定済み	261	28.8%
策定予定あり	73	8.0%
未策定	573	63.2%

④対象となったケース

(n=354)

対象ケース数	平均ケース数	1会議あたり
15,807	44.7	1.7

3. 就労準備支援事業

- 就労準備支援事業の運営方法について、直営方式との併用を含めて、約9割の自治体が委託により実施している。委託先は社会福祉協議会（35.7%）が最も多く、次いでNPO法人（20.3%）となっている。

（1）運営方法

(n=747)

運営方法	自治体数	割合
直営	72	9.6%
委託	646	86.5%
直営＋委託	29	3.9%

（2）委託先

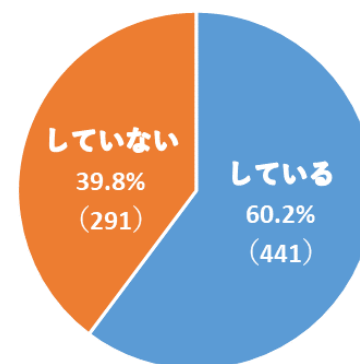
(n=675)
(複数回答)

委託先	自治体数	割合
社会福祉法人(社協以外)	106	15.7%
社会福祉協議会	241	35.7%
医療法人	1	0.1%
社団法人・財団法人	61	9.0%
株式会社等	73	10.8%
NPO法人	137	20.3%
生協等協同組合	45	6.7%
その他	81	12.0%

※（1）（2）は令和6年6月時点の実施状況より

（3）被保護者就労準備支援事業の実施状況

(n=732)



（4）就労体験先での手当の有無

(n=732)

手当の有無	自治体数	割合
手当なし	455	62.2%
手当あり（交通費の一部に充てるものとして支給）	38	5.2%
手当あり（交通費に充てるもの＋αとして支給）	48	6.6%
手当あり（使途の想定なし）	82	11.2%
就労体験先の事業所がない	109	14.9%

（※）各自治体の利用者全体のうち、最も多いものとして回答されたもの。

3. 就労準備支援事業

- 就労準備支援事業の事業内容について、「生活面の支援」「コミュニケーション面の配慮」「就労意欲喚起や自己理解の促進等、就労に向けた支援」は対象者像を問わずまたは高い頻度で実施されているが、その他の項目については、対象者像に応じて実施されているものの、「実施頻度が高い」と「実施頻度が低い」と回答した自治体に大きく分かれる。

(5) 事業内容

(n=732)

支援内容	対象者像を問わず ほとんど常に実施	対象者像に 応じて実施し 頻度は高い	対象者像に 応じて実施し 頻度は低い	実施したい・ 実施すべきだが できていない	就労準備支援事業 で対応するため実施しな い	その他の理由で 実施しない	対象者を問わず ほとんど実施～ 頻度は高い
生活面(身だしなみや規則正しい生活等)	348 47.5%	254 34.7%	98 13.4%	12 1.6%	11 1.5%	9 1.2%	602 82.2%
コミュニケーション面の配慮	387 52.9%	241 32.9%	72 9.8%	12 1.6%	10 1.4%	10 1.4%	628 85.8%
就労意欲喚起や自己理解の促進等、就労に向けた支援	343 46.9%	290 39.6%	61 8.3%	12 1.6%	13 1.8%	13 1.8%	633 86.5%
ボランティアや職場見学の企画調整 (単発利用)	57 7.8%	265 36.2%	284 38.8%	75 10.2%	14 1.9%	37 5.1%	322 44.0%
ボランティアや職場見学の企画調整 (定期的・長期的な利用)	46 6.3%	182 24.9%	281 38.4%	142 19.4%	15 2.0%	66 9.0%	228 31.1%
就労体験や職場実習の企画調整 (単発利用)	54 7.4%	243 33.2%	269 36.7%	110 15.0%	12 1.6%	44 6.0%	297 40.6%
就労体験や職場実習の企画調整 (定期的・長期的な利用)	46 6.3%	167 22.8%	276 37.7%	169 23.1%	15 2.0%	59 8.1%	213 29.1%
ビジネスマナーや面接、応募書類作成等の講座開催	76 10.4%	122 16.7%	179 24.5%	167 22.8%	30 4.1%	158 21.6%	198 27.0%
ビジネスマナーや面接、応募書類作成等の個別支援	106 14.5%	255 34.8%	225 30.7%	73 10.0%	43 5.9%	30 4.1%	361 49.3%
ハローワークや企業面接等への同行支援	80 10.9%	272 37.2%	241 32.9%	35 4.8%	78 10.7%	26 3.6%	352 48.1%
就労後の定着支援	158 21.6%	200 27.3%	182 24.9%	62 8.5%	71 9.7%	59 8.1%	358 48.9%
定期的で頻度の高い通所や面談等の関わりを 長時間継続するような支援	148 20.2%	229 31.3%	186 25.4%	69 9.4%	44 6.0%	56 7.7%	377 51.5%
支援対象者同士のコミュニケーションを促すような取組	107 14.6%	163 22.3%	170 23.2%	121 16.5%	13 1.8%	158 21.6%	270 36.9%
合宿型のような宿泊を伴う支援	6 0.8%	4 0.5%	28 3.8%	146 19.9%	15 2.0%	533 72.8%	10 1.4%
臨床心理士等の専門職種の知見を要する支援	30 4.1%	78 10.7%	167 22.8%	140 19.1%	28 3.8%	289 39.5%	108 14.8%

※頻度は、就労準備支援事業の利用者全体に占める概ねの割合で判断されたもの。

4. 家計改善支援事業

- 家計改善支援事業の運営方法について、直営方式との併用を含めて、約8割の自治体が委託により実施している。委託先は社会福祉協議会（62.5%）が最も多くなっている。
- 支援員の配置方法は「配置型（86.3%）」が最も多く、窓口の開設頻度は「常時開設（84.5%）」が最も多い。

（1）運営方法

（n=774）

運営方法	自治体数	割合
直営	124	16.0%
委託	633	81.8%
直営＋委託	17	2.2%

（2）委託先

（n=650）

（複数回答）

委託先	自治体数	割合
社会福祉法人（社協以外）	79	12.2%
社会福祉協議会	406	62.5%
医療法人	0	0.0%
社団法人・財団法人	31	4.8%
株式会社等	28	4.3%
NPO法人	53	8.2%
生協等協同組合	33	5.1%
その他	47	7.2%

※（1）（2）は令和6年6月時点の実施状況より

（3）支援員の配置方法

（n=766）

区分	回答数	割合
配置型	661	86.3%
巡回型	44	5.7%
派遣型	61	8.0%

（※1）巡回型

・・・複数の自治体と共同実施しており、各拠点を巡回する方法

（※2）派遣型

・・・単一の自治体との契約により、定期又は不定期で相談員を派遣しているもの。

（4）窓口の開設頻度

（n=766）

区分	回答数	割合
常時開設	647	84.5%
週2～3日程度	29	3.8%
週1日程度	14	1.8%
月2回程度	14	1.8%
月1回程度	17	2.2%
必要に応じて随時開設	45	5.9%

（5）利用者像

（n=766）

（複数回答）

区分	回答数	割合
自立相談支援事業のほぼすべての相談者	254	33.2%
生活費が不足している相談者	432	56.4%
生活費が不足しており、就職・転職を希望する相談者	305	39.8%
家計の収支バランスが悪い相談者	498	65.0%
家計の状態（1ヵ月の収支や債務の残高等）を把握できていない相談者	479	62.5%
家計管理の必要性を認識していない相談者	402	52.5%
支出費目の優先順位付けができていない相談者	475	62.0%
債務整理や滞納に関する課題を抱えている相談者	482	62.9%
生活福祉資金等の貸付に関する相談者	329	43.0%
その他	0	0.0%

4. 家計改善支援事業

- 家計改善支援事業の事業内容について、支援対象者に対する実施頻度の分布は以下のとおり。
- 事業内容として、①「本人の家計状況を把握する」ことに加えて、②「レシート内容の確認」、③「家計表を作成し必要なアドバイスを行っている」、さらに⑥「滞納（家賃、税金、公共料金等）の解消のため、徴収免除や猶予、分割納付等の可能性を検討している」は7割以上の自治体が「対象を問わず」又は「多数の対象者」に対し実施している。

(6) 事業内容

(n=766)

事業内容	対象者を問わず ほとんど常に実施 する	対象者像に応じて 実施する (対象者は多い)	対象者像に応じて 実施する (対象者は少ない)	実施したい又は 実施すべきだが できていない	その他の理由で 実施していない	対象者を問わず ほとんど実施～ 対象者は多い
① 相談者から話を聞き、本人の家計の状況を把握し、必要なアドバイスをしている	606 79.1%	125 16.3%	29 3.8%	4 0.5%	2 0.3%	731 95.4%
② ①に加えて、相談者のレシートの内容を確認するなどして、大まかな支出の内容を把握し、必要なアドバイスをしている。	222 29.0%	357 46.6%	170 22.2%	14 1.8%	3 0.4%	579 75.6%
③ ②に加えて、家計表を作成し、ひと月単位の家計の現状を把握して必要なアドバイスをしている。	274 35.8%	337 44.0%	138 18.0%	14 1.8%	3 0.4%	611 79.8%
④ ③に加えて、家計表から具体的な目標収入を設定し、就職・転職の支援をしている。	45 5.9%	238 31.1%	356 46.5%	65 8.5%	62 8.1%	283 36.9%
⑤ ④に加えて、キャッシュフロー表を作成し、数年先までの家計予算の推移を把握し、将来の生活の見通しを立てている。	55 7.2%	145 18.9%	400 52.2%	131 17.1%	35 4.6%	200 26.1%
⑥ 滞納（家賃、税金、公共料金等）の解消のため、徴収免除や猶予、分割納付等の可能性を検討している。	117 15.3%	426 55.6%	190 24.8%	21 2.7%	12 1.6%	543 70.9%
⑦ 各種給付制度等の利用に向け、制度担当者との調整や申請支援等をしている。	79 10.3%	331 43.2%	311 40.6%	20 2.6%	25 3.3%	410 53.5%
⑧ 債務整理に向け、多重債務相談窓口との連携や法律関係者に同行支援等をしている。	42 5.5%	320 41.8%	341 44.5%	31 4.0%	32 4.2%	362 47.3%
⑨ 資金貸付の円滑・迅速な審査のため、貸付あっせん書の作成や家計再生プランを貸付機関と共有する等している。	40 5.2%	108 14.1%	357 46.6%	111 14.5%	150 19.6%	148 19.3%

4. 家計改善支援事業

- 事業利用による効果について、「就労や増収に役立った」「債務・滞納の解消に役立った」「世帯への包括的な支援に役立った」等、いずれも高い効果が見られる。
- 被保護者家計改善支援事業の実施率は低く（約2割）、一体的な実施ができていない場合もある。

（7）事業利用による効果

(n=766)

(複数回答)

区分	回答数	割合
就労や増収に役立った	598	78.1%
債務・滞納の解消に役立った	575	75.1%
世帯への包括的な支援に役立った	676	88.3%
上記の事例も含め、定量的な効果測定を行っている	240	31.3%

（8）被保護者家計改善支援事業との一体的な実施

(n=766)

区分	自治体数	割合
被保護者家計改善支援事業を実施している	188	24.5%
被保護者家計改善支援事業と一体的に実施している	149	79.3%
被保護者家計改善支援事業を実施しているが、一体的には実施していない	39	20.7%
被保護者家計改善支援事業を実施していない	578	75.5%

具体的な実施方法

(n=149)

実施方法	自治体数	割合
同一の事業者委託している	90	60.4%
被保護者と生活困窮者を分けずに、一緒にプログラムなどに参加している	13	8.7%
同一の支援員が支援している	24	16.1%
両事業を直営で一体的に実施している	12	8.1%
異なる事業者が就労準備支援を実施しているが、合同の会議を持つなどの連携をしている	10	6.7%

5. 子どもの学習・生活支援事業

- 子どもの学習・生活支援事業の運営方法について、直営方式との併用を含めて、約8割の自治体が委託により実施している。委託先はNPO法人(32.4%)が最も多く、次いで株式会社等(26.3%)、社会福祉協議会(21.0%)による実施となっている。
- 支援内容は「学習支援」に加えて、それぞれの支援が多く取り組まれている。

(1) 運営方法

(n=602)

運営方法	自治体数	割合
直営	120	19.9%
委託	438	72.8%
直営+委託	44	7.3%

(2) 委託先

(n=482)

(複数回答)

委託先	自治体数	割合
社会福祉法人(社協以外)	45	9.3%
社会福祉協議会	101	21.0%
医療法人	0	0.0%
社団法人・財団法人	83	17.2%
株式会社等	127	26.3%
NPO法人	156	32.4%
生協等協同組合	16	3.3%
その他	67	13.9%

(3) 支援内容

(n=597)

(複数回答)

支援内容	回答数	割合
学習支援	593	99.3%
生活支援	420	70.4%
教育及び就労(進路選択等)	336	56.3%

※ (1) (2) は令和6年6月時点の実施状況より

5. 子どもの学習・生活支援事業

- 主要な連携先は「行政機関（他部局・他部署、他機関）」「教育委員会」「小学校・中学校」の順に多い。
- 参加者数は48,604人となっており、生活保護世帯は約2割。
- 生活保護世帯以外の対象世帯は「就学援助受給世帯」「児童扶養手当全額受給世帯」の順に多い。

（４）実施方法

①事業運営に当たっての主要な連携先 (n=597) (複数回答)

連携先	回答数	割合
小学校・中学校	468	78.4%
高校等	199	33.3%
教育委員会	482	80.7%
行政機関（他部局・他部署、他機関）	517	86.6%
児童相談所・児童家庭支援センター	228	38.2%
民生委員・児童委員	183	30.7%
食料・教材等支援関係団体（フードバンク等）	254	42.5%
いわゆる「子ども食堂」	210	35.2%
民間企業、商店街等（体験活動等の協力先）	152	25.5%

②子どもに対する独自のアセスメント・プランシートの有無 (n=597)

区分	回答数	割合
ある	255	42.7%
ない	342	57.3%

（５）事業参加者（実人数）（人／年） (n=597)

区分	実人数	割合
生活保護世帯	11,529	23.7%
生活保護以外の世帯	37,075	76.3%
合計	48,604	

※事業実施自治体のうち、事業参加者を集計していない自治体がある。

（６）対象世帯 (n=597) (複数回答)

区分	回答数	割合
生活保護世帯	582	97.5%
市町村民税非課税世帯	336	56.3%
就学援助受給世帯	463	77.6%
児童扶養手当全額受給世帯	417	69.8%
ひとり親家庭	353	59.1%
その他	333	55.8%

5. 子どもの学習・生活支援事業

- 学習支援において、参加者の区分では「中学生」が最も多く、全体半数以上となっている。中学3年生のうち、高校進学者は98.8%（進路不明者除く）。また、学習教室支援の実施箇所数は2,754箇所、総実施回数は14.5万回を超える。訪問による学習支援は支援実人数が2,329人で総訪問回数は3.7万回を超える。

（7）学習支援の取組状況

①参加者数（実人員）（人／年）

（n=593）

区分	実人数	割合
小学1年～3年	3,981	9.8%
小学4年～6年	9,393	23.1%
中学1年～2年	13,042	32.1%
中学3年	10,149	25.0%
中学既卒者	237	0.6%
高校等1年～2年	2,671	6.6%
高校等3年	976	2.4%
高校中退者	97	0.2%
高校既卒者	84	0.2%
合計	40,630	

内訳

区分	実人数
進学者数	8,879
進学しなかった者の数	105
進路不明の者の数	1,165

②学習教室支援の状況

（n=593）

実施箇所数	2,754箇所
総実施回数	145,647回

③訪問学習支援の状況

（n=593）

支援実人数	2,329人
総訪問回数	37,761回

5. 子どもの学習・生活支援事業

- 生活支援において、支援者の区分では「中学生」が最も多く、全体半数以上となっている。中学3年生のうち、高校進学者は97.9%（進路不明者除く）。
- 子どもの学習・生活支援事業の「生活支援」の実施自治体のうち、97.4%が子どもに対する支援を実施している。

（8）生活支援の取組状況

①支援者数（実人員）（人／年）

（n=420）

区分	実人数	割合
小学1年～3年	1,664	7.5%
小学4年～6年	3,895	17.5%
中学1年～2年	7,069	31.7%
中学3年	5,129	23.0%
中学既卒者	180	0.8%
高校等1年～2年	3,063	13.7%
高校等3年	1,012	4.5%
高校中退者	125	0.6%
高校既卒者	151	0.7%
合計	22,288	

内
訳

区分	実人数
進学者数	4,705
進学しなかった者の数	100
進路不明の者の数	324

②子どもに対する支援の実施状況

（n=420）

（ア）実施状況

区分	自治体数	割合
実施	409	97.4%

（イ）支援内容

区分	回答数	割合
居場所の提供・相談	343	83.9%
日常生活習慣の形成	356	87.0%
社会性の育成	359	87.8%
体験活動等	253	61.9%
高校進学者や中退者等への居場所の提供・助言等	266	65.0%

（n=409）
（複数回答）

（ウ）居場所の提供・相談の実施状況

区分	回答数	（n=343）
実施箇所数	1,343	
総実施回数	82,858	
参加者人数（実人数）	24,595	
参加者人数（延人数）	460,331	

5. 子どもの学習・生活支援事業

- 子どもの学習・生活支援事業の「生活支援」の実施自治体のうち、85.7%が保護者に対する支援を実施している。

③保護者に対する支援の状況

(ア) 実施状況

(n=420)

区分	自治体数	割合
実施	360	85.7%

(イ) 支援内容

区分	回答数	割合
養育に必要な知識の情報提供	297	82.5%
家庭訪問等による相談支援	237	65.8%
自立相談支援機関や各種支援施策の情報提供・利用勧奨	297	82.5%
その他	69	19.2%

(n=360)
(複数回答)

(ウ) 家庭訪問等による相談支援の実施状況

区分	回答数
支援世帯数	7,084
世帯への延べ支援回数	49,231

(n=237)

(エ) 子どもの事業参加にあたり、親の自立相談支援機関への相談（登録）を必須としているか

区分	回答数	割合
している	118	32.8%
していない	242	67.2%

(n=360)

区分	人数
親を自立相談支援機関につなげた人数	375
親を自立相談支援機関につなげていないが、学習支援事業者が親支援を行っている人数	3,211

5. 子どもの学習・生活支援事業

- 教育及び就労において、支援者の区分では「中学生」が最も多く、約7割となっている。中学3年生のうち、高校進学者は98.1%（進路不明者除く）。また、約9割の自治体が「進路選択に関する相談」「進学に関する情報提供」に取り組んでいる。

（9）教育及び就労の取組状況

①支援者数（実人員）（人／年）

（n=336）

※左記学年別参加人数及び
中学3年の内訳はHP掲載。

区分	実人数	割合
中学1年～2年	3,495	33.2%
中学3年	3,868	36.7%
中学既卒者	116	1.1%
高校等1年～2年	1,994	18.9%
高校等3年	913	8.7%
高校中退者	96	0.9%
高校既卒者	52	0.5%
合計	10,534	

内
訳

区分	実人数
進学者数	3,604
進学しなかった者の数	68
進路不明の者の数	196

②支援内容

（n=336）
（複数回答）

区分	回答数	割合
進路選択に関する相談	324	96.4%
進学に関する情報提供	323	96.1%
就職に向けた相談支援	201	59.8%

（10）高校生世代に対する支援（高校中退防止含む）の取組状況

①支援状況

（n=312） ※(7)(8)(9)のいずれかで高校生世代の支援者数を計上している自治体数

区分	回答数
支援実績人数	6,096
延べ支援回数	67,399
中退者数	150
中退率	2.5%

②対象者の把握方法

（n=312）
（複数回答）

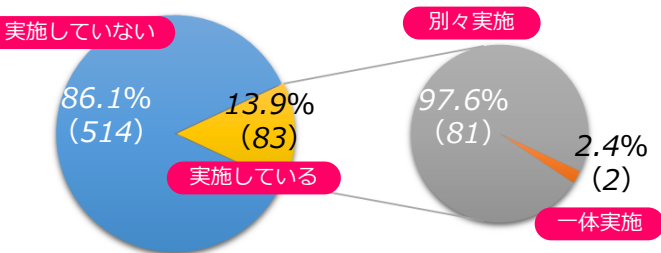
区分	回答数	割合
事業既参加者を継続支援	275	88.1%
学校や教育委員会からの情報提供	129	41.3%
その他	91	29.2%

5. 子どもの学習・生活支援事業

- 他の学習支援事業と生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業の両事業を実施している自治体のうち、両事業を一体的に実施している自治体は、「地域と学校の連携・協働体制構築事業（従来の地域未来塾を含む）」2自治体（2.4%）、「ひとり親家庭の子どもへの学習支援事業」116自治体（66.7%）、「自治体独自事業」15自治体（28.3%）である。
- 生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業は未実施であるが、他の学習支援事業を実施している自治体が78ある。

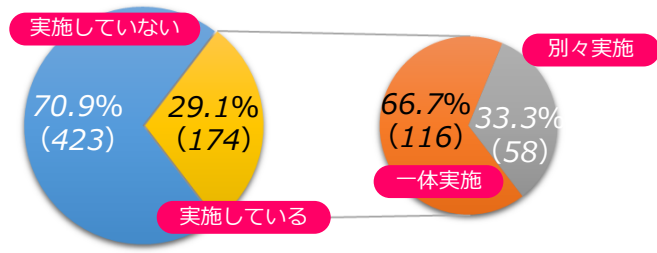
(11) 他の学習支援事業との関係

①「地域と学校の連携・協働体制構築事業（従来の地域未来塾を含む）」の実施状況 (n=597)



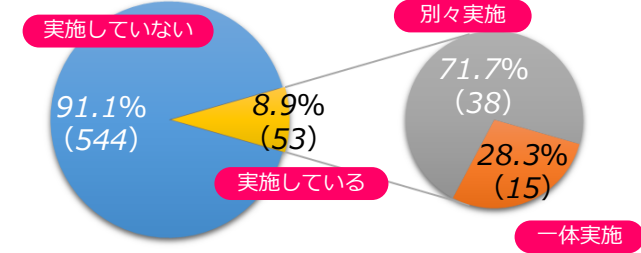
- 実施していない
- 生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業と一体実施
- 生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業と別々実施

②「ひとり親家庭の子どもへの学習支援事業」の実施状況 (n=597)



- 実施していない
- 生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業と一体実施
- 生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業と別々実施

③「自治体独自事業」の実施状況 (n=597)



- 実施していない
- 生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業と一体実施
- 生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業と別々実施

④「地域と学校の連携・協働体制構築事業（従来の地域未来塾を含む）」、「ひとり親家庭の子どもへの学習支援事業」、「その他（自治体独自事業など）」の実施状況

(n=907)

実施状況	自治体数	(うち困窮の学習・生活支援)	
		実施	未実施
3事業(「地域未来塾」、「ひとり親家庭」、「自治体独自事業」)を実施している	10	9	1
2事業を実施している	57	44	13
うち「地域未来塾」、「ひとり親家庭」を実施	25	22	3
うち「地域未来塾」、「自治体独自事業」を実施	15	6	9
うち「ひとり親家庭」、「自治体独自事業」を実施	17	16	1
1事業を実施している	259	195	64
うち「地域未来塾」を実施	63	46	17
うち「ひとり親家庭」を実施	142	127	15
うち「自治体独自事業」を実施	54	22	32
実施していない	581	349	232

6. 一時生活支援事業（自立支援センター／施設方式シェルター／借り上げ方式シェルター）

- 令和5年度における一時生活支援事業（自立支援センター、施設方式シェルター、借り上げ方式シェルター）の実施状況は以下のとおり。
- 入所者の状況について、路上生活期間別の状況を見ると、いずれも「1ヵ月未満」の割合が最も高い。

（1）実施状況

区分	合計	自立支援センター	施設方式シェルター	借り上げ方式シェルター
実施自治体数	363	9	43	303
施設数	2,805	19	55	2,731
定員数	7,640人	1,295人	473人	5,872人

※「実施自治体数」について、以下の理由により、合計と宿泊施設の運営形態ごとの累計が一致しない。

- ・「合計」は、事業を複数の自治体で共同実施（広域実施）している場合も、当該複数の自治体ごとにそれぞれカウントしている。
- ・宿泊施設の運営形態ごとの「実施自治体数」は、一つの自治体において複数の宿泊施設の運営形態がある場合は、宿泊施設の運営形態ごとにそれぞれでカウントしている
- 事業を複数の自治体で共同実施（広域実施）している場合は、総合調整を行う自治体（都道府県等）のみでカウントし、その他の個々の自治体はカウントしていない場合がある。

（2）入所者の状況

①路上生活期間別状況（令和6年3月31日時点の入所者の状況）

区分	合計		自立支援センター		施設方式シェルター		借り上げ方式シェルター	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総数（人）	2,930	—	544	—	239	—	2,147	—
1ヵ月未満	1,575	53.8%	321	59.0%	150	62.8%	1,104	51.4%
1ヵ月～3ヵ月未満	157	5.4%	64	11.8%	12	5.0%	81	3.8%
3ヵ月～6ヵ月未満	77	2.6%	37	6.8%	4	1.7%	36	1.7%
6ヵ月～1年未満	57	1.9%	29	5.3%	2	0.8%	26	1.2%
1年～3年未満	37	1.3%	16	2.9%	4	1.7%	17	0.8%
3年～5年未満	18	0.6%	11	2.0%	0	0.0%	7	0.3%
5年～10年未満	21	0.7%	16	2.9%	0	0.0%	5	0.2%
10年以上	24	0.8%	13	2.4%	0	0.0%	11	0.5%
不明	964	32.9%	37	6.8%	67	28.0%	860	40.1%

6. 一時生活支援事業（自立支援センター／施設方式シェルター／借り上げ方式シェルター）

- 路上生活に至った理由別状況では、「不明」「その他」を除くと、「仕事関連（失業・倒産等）」「住居関連（立ち退き・施設退所等）」の占める割合が高い。

②路上生活に至った理由別状況（令和6年3月31日時点の入所者の状況）

区分	合計		自立支援センター		施設方式シェルター		借り上げ方式シェルター	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総数(人)	2,930	—	544	—	239	—	2,147	—
仕事関連(失業・倒産等)	749	25.6%	252	46.3%	49	20.5%	448	20.9%
健康関連(病気・けが・高齢等)で仕事ができなくなった	134	4.6%	42	7.7%	14	5.9%	78	3.6%
住居関連(立ち退き・施設退所等)	553	18.9%	105	19.3%	62	25.9%	386	18.0%
金銭関連(借金・ギャンブル等)	60	2.0%	27	5.0%	3	1.3%	30	1.4%
その他	551	18.8%	79	14.5%	45	18.8%	427	19.9%
不明	883	30.1%	39	7.2%	66	27.6%	778	36.2%

③路上生活に至る直前の職業別状況（令和6年3月31日時点の入所者の状況）

区分	合計		自立支援センター		施設方式シェルター		借り上げ方式シェルター	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総数(人)	2,930	—	544	—	239	—	2,147	—
建築・土木	360	12.3%	105	19.3%	20	8.4%	235	10.9%
製造	304	10.4%	77	14.2%	13	5.4%	214	10.0%
管理・警備	101	3.4%	48	8.8%	3	1.3%	50	2.3%
飲食・調理	115	3.9%	35	6.4%	6	2.5%	74	3.4%
飲食・調理以外のサービス業	182	6.2%	60	11.0%	27	11.3%	95	4.4%
運送	88	3.0%	27	5.0%	9	3.8%	52	2.4%
清掃関係	71	2.4%	25	4.6%	5	2.1%	41	1.9%
その他	553	18.9%	102	18.8%	36	15.1%	415	19.3%
不明	1,156	39.5%	65	11.9%	120	50.2%	971	45.2%

6. 一時生活支援事業（自立支援センター／施設方式シェルター／借り上げ方式シェルター）

- 入所前の主な宿泊先は、「その他（不明を含む）」を除いて、「自宅・知人宅等」「ネットカフェ」「社員寮等」の割合が高い。

④入所前の主な宿泊先等別状況（令和6年3月31日時点の入所者の状況）

区分	合計		自立支援センター		施設方式シェルター		借り上げ方式シェルター	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総数(人)	2,930	—	544	—	239	—	2,147	—
公園	186	6.3%	70	12.9%	12	5.0%	104	4.8%
河川	29	1.0%	12	2.2%	1	0.4%	16	0.7%
道路	78	2.7%	28	5.1%	1	0.4%	49	2.3%
駅舎	63	2.2%	28	5.1%	6	2.5%	29	1.4%
社員寮等	269	9.2%	39	7.2%	22	9.2%	208	9.7%
カプセルホテル等	113	3.9%	10	1.8%	17	7.1%	86	4.0%
簡易宿所	84	2.9%	31	5.7%	17	7.1%	36	1.7%
ネットカフェ	276	9.4%	138	25.4%	18	7.5%	120	5.6%
サウナ等	8	0.3%	4	0.7%	0	0.0%	4	0.2%
ファミレス・コンビニ等	31	1.1%	5	0.9%	18	7.5%	8	0.4%
自宅・知人宅等	628	21.4%	86	15.8%	78	32.6%	464	21.6%
病院等	34	1.2%	14	2.6%	4	1.7%	16	0.7%
自家用車	134	4.6%	5	0.9%	12	5.0%	117	5.4%
その他(「不明」を含む)	997	34.0%	74	13.6%	33	13.8%	890	41.5%

⑤入所しながら就労している者（令和6年3月31日時点の入所者の状況）

合計	自立支援センター	施設方式シェルター	借り上げ方式シェルター
448	165	15	268

6. 一時生活支援事業（自立支援センター／施設方式シェルター／借り上げ方式シェルター）

- 退所理由について、自立支援センターでは「就職による退所（32.6%）」の割合が高く、施設方式シェルターでは「期限の到来（61.8%）」が最も高く、借り上げ方式シェルターでは「期限の到来（93.5%）」が最も高い。

（3）退所者の状況

①退所状況

区分		合計		自立支援センター		施設方式シェルター		借り上げ方式シェルター	
		人数 または世帯数	延べ入所者数 に対する割合	人数 または世帯数	延べ入所者数 に対する割合	人数 または世帯数	延べ入所者数 に対する割合	人数 または世帯数	延べ入所者数 に対する割合
①延べ退所者数(人)		59,084	—	2,040	—	6,826	—	50,218	—
上記のうち、生活保護適用の者(人)		2,970	5.0%	547	26.8%	652	9.6%	1,771	3.5%
②退所理由	a 就職による退所	1,432	2.4%	666	32.6%	172	2.5%	594	1.2%
	b 福祉等の措置による退所	3,485	5.9%	562	27.5%	1,058	15.5%	1,865	3.7%
	うち、入院	128	0.2%	28	1.4%	35	0.5%	65	0.1%
	うち、施設入所	1,126	1.9%	189	9.3%	596	8.7%	341	0.7%
	うち、居宅等の確保	2,017	3.4%	291	14.3%	415	6.1%	1,311	2.6%
	うち、その他	214	0.4%	54	2.6%	12	0.2%	148	0.3%
	c 期限の到来	51,183	86.6%	31	1.5%	4,218	61.8%	46,934	93.5%
	d 規則違反、無断退所等	2,380	4.0%	641	31.4%	1,256	18.4%	483	1.0%
	うち、自主・無断退所	2,137	3.6%	499	24.5%	1,239	18.2%	399	0.8%
	うち、規則違反	227	0.4%	137	6.7%	14	0.2%	76	0.2%
	うち、その他	16	0.0%	5	0.2%	3	0.0%	8	0.0%
	e その他	604	1.0%	140	6.9%	122	1.8%	342	0.7%

6. 一時生活支援事業（自立支援センター／施設方式シェルター／借り上げ方式シェルター）

- 退所者の利用期間は、各施設の期間設定の影響もあり、自立支援センターでは「3カ月～6カ月未満（33.0%）」の割合が高く、施設方式シェルターでは「7日未満（73.9%）」となっており、借り上げ方式シェルターでは「7日未満（94.7%）」となっている。

②退所者の利用期間

区分	合計		自立支援センター		施設方式シェルター		借り上げ方式シェルター	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総数(人)	59,084	—	2,040	—	6,826	—	50,218	—
7日未満	52,814	89.4%	219	10.7%	5,042	73.9%	47,553	94.7%
14日未満	1,662	2.8%	158	7.7%	929	13.6%	575	1.1%
1カ月未満	1,758	3.0%	243	11.9%	594	8.7%	921	1.8%
1～3カ月未満	1,416	2.4%	487	23.9%	197	2.9%	732	1.5%
3カ月～6カ月未満	1,016	1.7%	674	33.0%	63	0.9%	279	0.6%
不明	418	0.7%	259	12.7%	1	0.0%	158	0.3%

7. 一時生活支援事業（地域居住支援事業）

- 令和6年度における地域居住支援事業の実施自治体数は71自治体。
- 運営方法について、直営方法との併用を含めて、94.3%の自治体が委託により実施している。委託先は社会福祉法人（社協以外）（49.3%）が最も多く、次いで社団法人・財団法人（32.8%）による実施となっている。
- 支援した人数は1,836人で、そのうち居住を安定して継続するための支援をした人数は1,078人。

（1）運営方法

運営方法	自治体数	割合
直営	4	5.6%
委託	65	91.5%
直営＋委託	2	2.8%

(n=71)

（2）委託先

委託先	自治体数	割合
社会福祉法人（社協以外）	33	49.3%
社会福祉協議会	6	9.0%
医療法人	0	0.0%
社団法人・財団法人	22	32.8%
株式会社等	0	0.0%
NPO法人	8	11.9%
生協等協同組合	0	0.0%
その他	0	0.0%

(n=67)
(複数回答)

※（1）（2）は令和6年6月時点の実施状況より

（3）支援した人数

区分	合計	
	人数	割合
支援した人数（人）	1,836	
うち入居に当たっての支援をした人数（人）	758	41.3%
シェルター等を退所した者	376	20.5%
上記外の不安定居住者	382	20.8%
居住を安定して継続するための支援をした人数	1,078	58.7%
シェルター等を退所した者	787	42.9%
上記外の不安定居住者	291	15.8%

（4）居住を安定して継続するための支援期間

区分	合計	
	人数	割合
総数（人）	1,078	—
7日未満	68	6.3%
14日未満	2	0.2%
1カ月未満	24	2.2%
1～3カ月未満	49	4.5%
3カ月～6カ月未満	113	10.5%
6カ月～1年	313	29.0%
不明	509	47.2%

7. 一時生活支援事業（地域居住支援事業）

- 令和5年度に地域居住支援事業を実施した自治体のうち約9割は、「住まいに関する相談」の入居に当たっての支援や、「戸別訪問による見守り」の居住を安定して継続するための支援を実施している。

（5）支援内容

（n=64）

①入居に当たっての支援

区分	自治体数	割合
住まいに関する相談	63	98%
不動産業者・物件の紹介	49	77%
入居契約等の手続（内覧同行や賃貸借契約の立ち会い）等	48	75%
家賃債務保証の斡旋	6	9%
事務所（法人）で借り上げて入居支援（サブリース）	16	25%
シェルター等への一時的な入居支援	23	36%
引っ越し時の家計整理、搬出・搬入などの支援	54	84%
病院の医療ソーシャルワーカー等と連携した、退院・退所後に居住支援を必要とする者の把握	11	17%
その他	27	42%

②居住を安定して継続するための支援

区分	自治体数	割合
戸別訪問による見守り	58	91%
安否確認・緊急時対応（緊急通報、駆け付け等）	43	67%
生活支援	45	70%
金銭、財産管理	28	44%
近隣との関係づくり、サロン等への参加	29	45%
近隣や家主との間のトラブル対応	41	64%
就労支援	43	67%
その他	3	5%

訪問
頻度

区分	自治体数	割合
週に2～3回	2	3%
週に1回	3	5%
月に2～3回	1	2%
月に1回	38	66%
半年に2～3回	3	5%
年に2～3回	1	2%
年に1回	8	14%
その他	2	3%

③互助の関係作り

区分	自治体数	割合
交流の場作り（サロン等）	30	47%
その他	32	50%

④関係機関等との連携状況

区分	自治体数	割合
居住支援関係機関（宅地建物取引業者、家主、居住支援法人、居住支援協議会等）等との連携あり	61	95%

8. 都道府県の取組（管内一般市等への支援）

- 都道府県の職員の配置状況について、専任職員を配置している自治体は約 1 割の状況。
- 管内一般市等に対する支援内容としては、「任意事業実施促進の働きかけ（89.4%）」 「都道府県研修の開催（76.6%）」が多い。

（１）本庁の体制

(n=47)

①従事する職員数

区分	人員数
人数	103
平均	2.2

②専任職員の有無

区分	回答数	割合
いる	7	14.9%
いない	40	85.1%

（２）管内一般市等に対する支援内容

(n=47)

(複数回答)

利用者像	回答数	割合
任意事業実施促進の働きかけ	42	89.4%
任意事業について、都道府県実施分との共同実施に向けた企画等	14	29.8%
都道府県の商工労働部門や住宅部門の専門的知見を生かした助言等	6	12.8%
一般市等が持つ社会資源のリスト化・共有	3	6.4%
認定就労訓練アドバイザーの設置	5	10.6%
都道府県が設置する居住支援協議会との関係づくりの支援	11	23.4%
都道府県研修の開催	36	76.6%
その他	4	8.5%

（３）研修の実施状況

(n=47)

(複数回答)

実施内容	回答数	割合
参加型研修の実施	34	72.3%
研修企画チームによる企画立案	33	70.2%
制度の理念と基本姿勢の説明	37	78.7%
他分野の支援員との合同開催	20	42.6%
新任者と現任者との合同開催	31	66.0%
講師候補者の情報リストの活用	5	10.6%
ブロック単位での実施	7	14.9%
その他	4	8.5%

9. 生活福祉資金貸付事業 (1) 自立相談支援機関を通じた貸付利用の状況

○ 自立相談支援機関における相談者のうち、生活福祉資金の貸付相談・申請があった概ねの人数の割合は13.5%。
そのうち、貸付決定に至ったのは14.9%。総合支援資金の貸付事由としては「生活再建までの間に必要な生活費（80.2%）」が最も多く、緊急小口資金の貸付事由としては「その他（初回給与までのつなぎ等）（48.0%）」が最も多い。

(※) 以下、自立相談支援機関において確認した内容を記載。

①相談・利用実績等 (n=907)

項目	件数	割合
①自立相談支援機関における相談実人数(令和5年度)	367,376	-
②うち、生活福祉資金の貸付相談・申請があった概ねの人数	49,623	13.5%
③うち、生活福祉資金の貸付決定した概ねの人数	7,398	2.0%
④総合支援資金を利用した件数	1,223	0.3%
うち、就労している者	837	0.2%
うち、非就労の者	604	0.2%
⑤緊急小口資金を利用した件数	4,884	1.3%

②総合支援資金利用者の貸付終了時の就業状態

就業状態	件数	割合
正規職員	255	11.0%
契約職員	146	6.3%
パート・アルバイト	268	11.6%
派遣職員	150	6.5%
その他	114	4.9%
非就労	244	10.5%
不明(把握していない)	1,139	49.2%
合計	2,316	-

③貸付利用による効果 (総合支援資金) (n=409)

(n=409)
(複数回答)

就労に至った人数

409人

うち、その後の生活の
立て直しができた人数

307人

貸付事由	件数	割合
生活再建までの間に必要な生活費	328	80.2%
敷金、礼金等住宅の賃貸契約を結ぶために必要な費用	15	3.7%
生活再建するために一時的に必要なかつ日常生活費で賄うことが困難である費用	53	13.0%

※貸付事由を集計していない自治体がある。

④貸付利用による効果 (緊急小口資金) (n=4,010)

(n=4,010)
(複数回答)

緊急かつ一時的に必要な生活資金が工面でき、
生計の維持ができた人数

4,010人

うち、その後の生活の
立て直しができた人数

2,450人

貸付事由	件数	割合
年金、保険、公的給付等の支給開始までの生活費	870	21.7%
会社からの解雇、休業等による収入減のための生活費	551	13.7%
法に基づく支援や実施機関及び関係機関からの継続的な支援を受けるために経費	153	3.8%
医療費又は介護費の支払い等臨時の生活費	173	4.3%
公共料金の滞納により日常生活に支障が生じているもの	172	4.3%
滞納していた税金、国民健康保険料、年金保険料の支払いによる支出が増加	70	1.7%
その他(初回給与までのつなぎ等)	1,925	48.0%

※貸付事由を集計していない自治体がある。

9. 生活福祉資金貸付事業（2）家計改善支援事業での支援内容

- 家計改善支援事業の支援として生活福祉資金の貸付あっせん書を作成した者のうち、貸付決定されたものは約6割。
- 貸付に至らなかった理由のうち、最も多いのは「貸付要件に該当しなかったため（39.9%）」となっている。
- 貸付利用希望者に対する家計改善支援機関の支援としては、約4割が償還開始後も、一定期間、伴走支援を行っている。

（※）以下、家計改善支援機関において確認した内容を記載。

① 貸付あっせん書の作成件数

(n=766)

項目	件数	割合
支援内容として、生活福祉資金の貸付あっせん書を作成した者の件数	1,216	-
うち、貸付決定された件数	722	59.4%
うち、貸付決定されなかった件数	253	20.8%
うち、貸付決定状況を把握していないもの	241	19.8%

② 貸付に至らなかった理由

(n=253)
(複数回答)

項目	件数	割合
貸付要件に該当しなかったため	101	39.9%
相談または申請時点で非就労であったため	32	12.6%
相談または申請時点で債務があったため	46	18.2%
既に生活福祉資金を借りており、未償還であったため	14	5.5%
申請内容に疑義があったため	8	3.2%
不明	23	9.1%
その他	29	11.5%

③ 社会福祉協議会（生活福祉資金担当者）との連携状況

(n=766)

連携のタイミング	ほぼ毎日	週 2～3回	週1回 程度	月2回 程度	月1回 程度	月1回 より 少ない	なし
相談受付～貸付前	228 29.8%	123 16.1%	86 11.2%	44 5.7%	80 10.4%	89 11.6%	116 15.1%
貸付開始～償還まで	178 23.2%	32 4.2%	43 5.6%	41 5.4%	173 22.6%	123 16.1%	176 23.0%
償還開始後	165 21.5%	26 3.4%	25 3.3%	19 2.5%	169 22.1%	151 19.7%	211 27.5%

④ 貸付利用希望者に対して実施している支援内容

(n=766)

項目	件数	割合
1. 貸付あっせん書の作成のみを行っている。	187	24.4%
2. 1に加え、社協への貸付申込みにあたり、同行支援を行っている。	144	18.8%
3. 2に加え、償還の目処が立つまで支援を行っている。	130	17.0%
4. 3に加え、償還開始後も、一定期間、伴走支援を行っている。	305	39.8%

10. 支援員の配置状況（1）自立相談支援事業

- 令和5年度の自立相談支援事業における支援員の配置状況は、実人数で5,487人、常勤換算ベースで4,360人。
- 自立相談支援事業における職種間（主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3職種）の兼務状況について、実人数（5,487人）のうち、2職種兼務している者は全体の23.9%、3職種兼務している者は全体の2.3%。

①支援員の配置数（合計）

実人数（※1）	常勤換算ベース（※2）
5,487人	4,360人

- （※1）複数職種を兼務している場合も1人としてカウントしている。
- （※2）常勤換算・・・各支援員について、自立相談支援事業に従事している勤務時間数（週あたり平均）を、当該事業所における常勤の勤務すべき時間数（週あたり）で除したものの合計値。
- （※3）「実人数」「常勤換算ベース」いずれも、「ホームレス対応分」に係る配置人員数を含む。

職種別の状況

	全量	H除く
主任相談支援員	1,311人	1,234人
相談支援員	3,692人	3,409人
就労支援員	2,049人	2,016人

（※）同一者が各職種を兼務している場合は、それぞれにカウントしている。

職種間の兼務状況

				支援員数	割合
1職種のみ（兼務なし）				4,050	73.8%
2職種兼務				1,309	23.9%
（内訳）	主任	相談	就労		
	○	○		59	—
	○		○	87	—
		○	○	1,163	—
3職種兼務				128	2.3%
合 計				5,487	—

②人口規模別の平均配置人数（常勤換算）

人口規模別	自治体数	人員配置数(累計)				人員配置数(自治体平均)			
		実人員		常勤換算		実人員		常勤換算	
		全量	H除く	全量	H除く	全量	H除く	全量	H除く
2万人未満	76	192	192	86	84	2.5	2.5	1.1	1.1
2万人以上～3万人未満	86	239	239	151	151	2.8	2.8	1.8	1.8
3万人以上～4万人未満	93	285	285	204	196	3.1	3.1	2.2	2.1
4万人以上～5.5万人未満	123	399	394	286	282	3.2	3.2	2.3	2.3
5.5万人以上～7万人未満	89	318	317	248	237	3.6	3.6	2.8	2.7
7万人以上～10万人未満	124	667	543	538	383	5.4	4.4	4.3	3.1
10万人以上～15万人未満	109	636	623	470	444	5.8	5.7	4.3	4.1
15万人以上～20万人未満	54	379	377	272	260	7.0	7.0	5.0	4.8
20万人以上～30万人未満	59	539	523	448	413	9.1	8.9	7.6	7.0
30万人以上～40万人未満	34	296	284	275	255	8.7	8.4	8.1	7.5
40万人以上～50万人未満	23	304	304	261	253	13.2	13.2	11.3	11.0
50万人以上～60万人未満	8	92	90	88	79	11.5	11.3	11.0	9.9
60万人以上～70万人未満	6	97	93	93	81	16.2	15.5	15.5	13.5
70万人以上～80万人未満	7	122	118	106	94	17.4	16.9	15.2	13.4
80万人以上～90万人未満	2	69	69	57	53	34.5	34.5	28.3	26.3
90万人以上～100万人未満	3	127	113	115	97	42.3	37.7	38.2	32.4
100万人以上～110万人未満	1	19	19	19	19	19.0	19.0	19.0	19.0
110万人以上～120万人未満	1	31	31	29	29	31.0	31.0	28.8	28.8
120万人以上～130万人未満	0	0	0	0	0				
130万人以上～140万人未満	2	134	116	67	53	67.0	58.0	33.4	26.6
140万人以上～150万人未満	0	0	0	0	0				
150万人以上～160万人未満	3	158	113	180	100	52.7	37.7	60.0	33.5
160万人以上～170万人未満	0	0	0	0	0				
170万人以上～180万人未満	0	0	0	0	0				
180万人以上～190万人未満	0	0	0	0	0				
190万人以上～200万人未満	1	44	29	44	29	44.0	29.0	44.0	29.0
200万人以上～210万人未満	0	0	0	0	0				
210万人以上～220万人未満	0	0	0	0	0				
220万人以上～230万人未満	1	85	33	69	33	85.0	33.0	69.4	32.5
230万人以上～240万人未満	0	0	0	0	0				
240万人以上～250万人未満	0	0	0	0	0				
250万人以上～260万人未満	0	0	0	0	0				
260万人以上～270万人未満	0	0	0	0	0				
270万人以上～280万人未満	1	143	123	146	112	143.0	123.0	145.6	112.0
280万人以上～290万人未満	0	0	0	0	0				
290万人以上～300万人未満	0	0	0	0	0				
300万人以上	1	112	79	110	75	112.0	79.0	109.8	75.0

（※）全量・・・「ホームレス対応分」に係る人員を含む配置人員数。
H除く・・・「ホームレス対応分」に係る配置人員数を除いたもの。

10. 支援員の配置状況（1）自立相談支援事業

- 自立相談支援機関における事業従事者数は、実人数で5,809人となっている。
- 職種別では、相談支援員（兼務を含む）が最も多く3,692人となっている。
- 兼務の状況では、「家計改善支援事業（43.2%）」が最も高く、次いで、「生活困窮者自立支援制度関連事業以外の事業（42.9%）」となっている。
- 支援員の体制は、概ね人口に比例して配置数が増えている。

③事業従事者数（実人数）

従事者数	5,809人（R4年度 5,822人） （うち、支援員の実人数は5,487人）
------	--

※複数職種を兼務している場合も1人とカウントしている。
※広域実施により実施している場合は各自治体ごとに1人とカウントしている。

④職種別支援員数（兼務あり）

職種	R4年度					R5年度				
	配置数					配置数				
	小計 （※1）	うち専任		うち兼務 （※2）		小計 （※1）	うち専任		うち兼務 （※2）	
			（割合）		（割合）			（割合）		（割合）
主任相談支援員	1,269	476	37.5%	793	62.5%	1,311	527	40.2%	784	59.8%
相談支援員	3,656	1,730	47.3%	1,926	52.7%	3,692	1,757	47.6%	1,935	52.4%
就労支援員	2,081	779	37.4%	1,302	62.6%	2,049	792	38.7%	1,257	61.3%
その他の職種 （事務員等）	601	216	35.9%	385	64.1%	625	240	38.4%	385	61.6%
合計	7,607	3,201	—	4,406	—	7,677	3,316	—	4,361	—

※1. 同一者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしている。
※2. 自立相談支援事業における他の職種との兼務だけでなく、他事業との兼務も含む。

⑤他事業との兼務状況（複数回答）

（事業従事者数のうち他事業を兼務している3,057人につき集計）

	被保護者 就労支援事業	就労準備 支援事業	家計改善 支援事業	一時生活 支援事業	被保護者 就労準備 支援事業	子どもの 学習・生活支援事業	その他の 生活困窮者 自立支援制度 に関する事業	左記 以外の事業
回答数	475	948	1,322	622	299	392	831	1,312
割合（R5年度）	15.5%	31.0%	43.2%	20.3%	9.8%	12.8%	27.2%	42.9%

10. 支援員の配置状況（1）自立相談支援事業

⑥支援員の体制（人口規模別・1自治体当たり平均支援員数）

人口規模	R4年度				R5年度			
	全支援員数 (実人数)	職種別の状況			全支援員数 (実人数)	職種別の状況		
		主任相談 支援員数	相談 支援員数	就労 支援員数		主任相談 支援員数	相談 支援員数	就労 支援員数
5万人未満	2.75	0.94	1.64	1.15	2.88	0.94	1.77	1.26
5万人以上10万人未満	4.33	1.16	2.81	1.54	4.50	1.22	2.92	1.65
10万人以上30万人未満	6.82	1.53	4.67	2.81	7.00	1.56	4.76	2.85
30万人以上50万人未満	11.12	1.86	8.12	4.47	10.53	1.88	7.63	3.32
50万人以上100万人未満	18.58	2.92	13.42	7.73	19.50	3.46	14.19	8.58
100万人以上	71.73	12.36	48.73	20.09	66.00	12.91	45.82	15.09
全体	6.02	1.40	4.04	2.30	6.05	1.45	4.07	2.26

10. 支援員の配置状況（2）就労準備支援事業

- 就労準備支援事業における事業従事者数は、実人数で2,163人となっている。
- 就労準備支援担当者のうち、専任は23.5%となっている。
- 兼務の状況では、「自立相談支援事業（42.8%）」が最も高く、次いで、「家計改善支援事業（37.2%）」、「被保護者就労準備支援事業（36.8%）」となっている。
- 支援担当者の体制は、概ね人口に比例して配置数が増えている。

①事業従事者数（実人数）

従事者数	2,163人（R4年度 2,068人） （内、支援担当者の実人数は2,041人）
------	---

※複数職種を兼務している場合も1人とカウントしている。
※広域実施により実施している場合は各自治体ごとに1人とカウントしている。

②職種別支援員数（兼務あり）

職種	R4年度					R5年度				
	配置数					配置数				
	小計 (※1)	うち専任		うち兼務 (※2)		小計 (※1)	うち専任		うち兼務 (※2)	
			(割合)		(割合)			(割合)		(割合)
就労準備支援 担当者	1,922	518	27.0%	1,404	73.0%	2,041	479	23.5%	1,562	76.5%
その他の職種 (事務員等)	1,041	29	2.8%	1,012	97.2%	1,044	20	1.9%	1,024	98.1%
合計	2,963	547	—	2,416	—	3,085	499	—	2,586	—

※1. 同一者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしている。

※2. 就労準備支援事業における他の職種との兼務だけでなく、他事業との兼務も含む。

③他事業との兼務状況（複数回答）

（事業従事者数のうち、他事業を兼務している1,669人につき集計）

	自立相談 支援事業	被保護者 就労支援事業	家計改善 支援事業	一時生活 支援事業	被保護者 就労準備 支援事業	子どもの 学習・生活支援事業	その他の 生活困窮者 自立支援制度 に関する事業	左記 以外の事業
回答数	714	256	621	154	615	145	439	538
割合（R5年度）	42.8%	15.3%	37.2%	9.2%	36.8%	8.7%	26.3%	32.2%

10. 支援員の配置状況（2）就労準備支援事業

④ 支援員の体制（人口規模別・1自治体当たり平均支援員数）

人口規模	R4年度			R5年度		
	事業 従事者数 (実人数)	職種別の状況		事業 従事者数 (実人数)	職種別の状況	
		就労準備 支援担当者	その他の職種		就労準備 支援担当者	その他の職種
5万人未満	2.41	2.18	1.47	2.34	2.16	1.37
5万人以上10万人未満	2.21	2.03	1.04	2.39	2.25	1.18
10万人以上30万人未満	3.41	3.21	1.61	3.47	3.30	1.65
30万人以上50万人未満	3.80	3.63	1.34	4.13	3.89	1.04
50万人以上100万人未満	5.58	5.38	3.50	6.35	6.23	2.96
100万人以上	6.73	6.45	2.91	5.18	4.91	2.36
全体	2.92	2.71	1.47	2.98	2.81	1.44

※「職種別の状況」欄は同一の者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしているため、その合計は「全支援員数（実人数）」とは一致しない。
 ※広域実施により実施している場合も各自治体ごとに1人とカウントしている。

10. 支援員の配置状況（3）家計改善支援事業

- 家計改善支援事業における事業従事者数は、実人数で1,913人となっている。
- 家計改善支援員のうち、専任は22.8%となっている。
- 兼務の状況では、「自立相談支援事業（68.9%）」が最も高く、次いで、「就労準備支援事業（43.9%）」となっている。
- 支援員の体制は、概ね人口に比例して配置数が増えている。

①事業従事者数（実人数）

従事者数	1,913人（R4年度 1,830人） （うち、支援員の実人数は1,755人）
------	--

※複数職種を兼務している場合も1人とカウントしている。
※広域実施により実施している場合は各自治体ごとに1人とカウントしている。

②職種別支援員数（兼務あり）

職種	R4年度					R5年度				
	配置数					配置数				
	小計 （※1）	うち専任 （割合）	うち兼務 （※2） （割合）	小計 （※1）	うち専任 （割合）	うち兼務 （※2） （割合）	小計 （※1）	うち専任 （割合）	うち兼務 （※2） （割合）	小計 （※1）
家計改善支援員	1,633	369 22.6%	1,264 77.4%	1,755	400 22.8%	1,355 77.2%				
その他の職種 （事務員等）	917	5 0.5%	912 99.5%	947	7 0.7%	940 99.3%				
合計	2,550	374 —	2,176 —	2,702	407 —	2,295 —				

※1. 同一者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしている。
※2. 家計改善支援事業における他の職種との兼務だけでなく、他事業との兼務も含む。

③他事業との兼務状況（複数回答）

（事業従事者数のうち、他事業を兼務している1,511人につき集計）

	自立相談 支援事業	被保護者 就労支援事業	就労準備 支援事業	一時生活 支援事業	被保護者 就労準備 支援事業	子どもの 学習・生活支援事業	その他の 生活困窮者 自立支援制度 に関する事業	左記 以外の事業
回答数	1,041	153	663	219	142	154	460	474
割合（R5年度）	68.9%	10.1%	43.9%	14.5%	9.4%	10.2%	30.4%	31.4%

10. 支援員の配置状況（3）家計改善支援事業

④ 支援員の体制（人口規模別・1自治体当たり平均支援員数）

人口規模	R4年度			R5年度		
	事業 従事者数 (実人数)	職種別の状況		事業 従事者数 (実人数)	職種別の状況	
		家計改善 支援担当者	その他の職種		家計改善 支援担当者	その他の職種
5万人未満	2.05	1.86	1.22	1.92	1.78	1.13
5万人以上10万人未満	1.87	1.64	1.08	1.96	1.75	1.05
10万人以上30万人未満	3.02	2.63	1.49	2.96	2.63	1.56
30万人以上50万人未満	2.60	2.40	0.75	3.31	3.25	1.12
50万人以上100万人未満	5.71	5.42	1.88	6.29	6.08	1.58
100万人以上	7.10	6.80	1.70	7.20	7.00	1.40
全体	2.48	2.22	1.25	2.50	2.29	1.24

※「職種別の状況」欄は同一の者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしているため、その合計は「全支援員数（実人数）」とは一致しない。
 ※広域実施により実施している場合も各自治体ごとに1人とカウントしている。

任意事業の実施状況

(令和6年6月1日時点)

令和6年度 任意事業の実施状況①

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労 準備	家計 改善	一時 生活	地域 居住	学習 支援
北海道	北海道	○	○	○		○
	札幌市	○	○	○	○	○
	函館市	○				○
	小樽市	○	○			○
	旭川市	○	○	○		○
	室蘭市	○	○			○
	釧路市	○	○	○		○
	帯広市	○	○			○
	北見市	○	○			○
	夕張市					○
	岩見沢市	○				○
	網走市	○	○			
	留萌市	○	○			○
	苫小牧市	○	○	○		○
	稚内市	○	○			
	美唄市	○	○			
	芦別市	○	○			
	江別市	○	○			
	赤平市	○	○			
	紋別市		○			○
	士別市					
	名寄市	○	○			○
	三笠市	○	○			
	根室市	○	○			○
	千歳市	○	○			○
	滝川市	○	○			
	砂川市					
	歌志内市	○	○			
	深川市					
	富良野市	○	○			
	登別市	○	○			

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労 準備	家計 改善	一時 生活	地域 居住	学習 支援
北海道	恵庭市					
	北海道伊達市	○	○	○		○
	北広島市	○	○	○		○
	石狩市	○	○	○		○
	北斗市	○	○			
青森県	青森県	○	○			○
	青森市					○
	弘前市	○	○			○
	八戸市	○	○			○
	黒石市	○	○			
	五所川原市					
	十和田市					○
	三沢市	○	○			
	むつ市					
	つがる市					
	平川市	○	○			
岩手県	岩手県	○	○	○		○
	盛岡市	○	○			○
	宮古市	○	○	○		○
	大船渡市	○	○			
	花巻市	○	○			○
	北上市	○	○			○
	久慈市	○	○			
	遠野市	○	○			
	一関市		○			
	陸前高田市	○	○			
	釜石市		○			
	二戸市	○	○			
	八幡平市	○	○			
	奥州市	○	○		○	
	滝沢市	○	○			○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労 準備	家計 改善	一時 生活	地域 居住	学習 支援
宮城県	宮城県	○	○	○		○
	仙台市	○	○	○		○
	石巻市	○	○			○
	塩竈市	○				○
	気仙沼市	○	○			
	白石市					○
	名取市	○	○	○		
	角田市				○	
	多賀城市	○	○	○		
	岩沼市		○	○		○
	登米市	○				
	栗原市	○		○		
	東松島市	○	○			
	大崎市		○	○		○
	富谷市	○	○	○		
秋田県	秋田県					○
	秋田市	○	○			○
	能代市	○	○			
	横手市		○			
	大館市					○
	男鹿市	○	○			
	湯沢市	○	○			○
	鹿角市	○	○			○
	由利本荘市	○	○			
	潟上市		○			○
	大仙市	○	○			○
	北秋田市		○			
	にかほ市	○	○			
	仙北市					
山形県	山形県	○	○			○
	山形市	○	○			○

令和6年度 任意事業の実施状況②

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
山形県	米沢市	○	○			○
	鶴岡市	○				○
	酒田市	○				○
	新庄市	○				○
	寒河江市					
	上山市					○
	村山市		○			
	長井市					○
	天童市					○
	東根市					
	尾花沢市					○
	南陽市	○				○
福島県	福島県	○	○	○		○
	福島市	○	○			○
	会津若松市	○	○			○
	郡山市	○	○			○
	いわき市	○	○	○		○
	白河市		○			○
	須賀川市	○	○	○		○
	喜多方市	○	○			○
	相馬市	○	○			
	二本松市	○	○			
	田村市	○	○			
	南相馬市	○	○			
	福島県伊達市	○	○			○
	本宮市	○	○			
茨城県	茨城県	○	○	○	○	○
	水戸市	○	○	○	○	○
	日立市	○	○			○
	土浦市	○	○			○
	古河市	○	○	○	○	

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
茨城県	石岡市	○	○	○	○	○
	結城市	○	○	○	○	○
	龍ヶ崎市		○	○		
	下妻市	○	○	○	○	○
	常総市	○	○			○
	常陸太田市	○	○			○
	高萩市	○	○	○	○	○
	北茨城市	○	○	○		○
	笠間市	○	○	○	○	○
	取手市	○	○	○	○	○
	牛久市	○	○			
	つくば市	○	○	○	○	○
	ひたちなか市	○	○			
	鹿嶋市	○	○			○
	潮来市	○	○	○	○	
	守谷市	○	○	○	○	
	常陸大宮市	○	○	○	○	○
	那珂市	○	○	○		○
	筑西市	○	○	○	○	○
	坂東市	○	○	○		
	稲敷市	○	○	○	○	○
栃木県	かすみがうら市	○	○	○	○	
	桜川市	○	○			○
	神栖市	○	○	○	○	○
	行方市	○	○	○	○	
	鉾田市	○	○	○	○	○
	つくばみらい市	○	○	○	○	
	小美玉市	○	○	○		○
	栃木県	○	○	○		○
	宇都宮市	○	○			○
	足利市					○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
栃木県	栃木市	○	○			○
	佐野市					○
	鹿沼市		○			○
	日光市	○	○			○
	小山市	○	○			○
	真岡市		○			○
	大田原市					○
	矢板市		○			
	那須塩原市	○	○			○
	さくら市		○	○		○
	那須烏山市					○
	下野市	○	○			○
群馬県	群馬県	○	○	○		○
	前橋市	○	○	○		○
	高崎市					
	桐生市	○	○			
	伊勢崎市	○	○			○
	太田市	○	○			○
	沼田市	○	○			○
	館林市	○	○			○
	渋川市	○	○			○
	藤岡市	○	○			○
	富岡市	○	○			○
	安中市	○	○			○
	みどり市	○	○			
埼玉県	埼玉県	○	○	○		○
	さいたま市	○	○	○		○
	川越市	○	○	○		○
	熊谷市					
	川口市	○				○
	行田市					○

令和6年度 任意事業の実施状況③

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労 準備	家計 改善	一時 生活	地域 居住	学習 支援
埼玉県	秩父市	○		○		○
	所沢市	○	○	○		○
	飯能市		○			○
	加須市					○
	本庄市	○	○	○		○
	東松山市	○	○	○	○	○
	春日部市	○	○			○
	狭山市	○	○			○
	羽生市					○
	鴻巣市		○			○
	深谷市	○	○			○
	上尾市					○
	草加市	○				○
	越谷市	○	○			○
	蕨市		○			○
	戸田市	○	○			○
	入間市	○	○			○
	朝霞市		○			○
	志木市	○	○			○
	和光市	○	○			○
	新座市	○	○			○
	桶川市	○				○
	久喜市		○			○
	北本市	○	○			○
	八潮市	○	○			○
	富士見市					○
	三郷市	○	○			○
	蓮田市					○
	坂戸市	○	○			○
	幸手市					○
	鶴ヶ島市	○	○			○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労 準備	家計 改善	一時 生活	地域 居住	学習 支援
埼玉県	日高市	○	○			○
	吉川市					○
	ふじみ野市	○		○	○	○
	白岡市					○
	千葉県	○	○	○		○
千葉県	千葉市	○	○	○		○
	銚子市					
	市川市	○	○	○		○
	船橋市	○	○	○		○
	館山市	○	○			
	木更津市	○	○			○
	松戸市	○	○	○		○
	野田市	○	○			
	茂原市		○			
	成田市	○	○			
	佐倉市	○	○			○
	東金市		○			○
	旭市	○	○			
	習志野市	○	○			○
	柏市	○	○	○		○
	勝浦市	○	○			
	市原市	○	○			○
	流山市	○	○			
	八千代市	○	○			○
	我孫子市			○		○
	鴨川市	○	○			○
	鎌ヶ谷市	○	○			○
	君津市	○	○			
	富津市	○	○			○
	浦安市	○	○			○
	四街道市	○	○			

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労 準備	家計 改善	一時 生活	地域 居住	学習 支援
千葉県	袖ヶ浦市	○	○			○
	八街市	○	○			○
	印西市	○	○			○
	白井市	○	○			
	富里市	○	○			○
	南房総市	○	○			
	匝瑳市					
	香取市	○				
	山武市		○			○
	いすみ市	○	○			
	大網白里市					○
東京都	東京都	○	○	○		○
	千代田区	○	○	○	○	○
	中央区	○	○	○	○	○
	港区	○	○	○	○	○
	新宿区	○	○	○	○	○
	文京区	○	○	○	○	○
	台東区	○	○	○	○	○
	墨田区	○	○	○	○	○
	江東区	○	○	○	○	○
	品川区	○	○	○	○	○
	目黒区	○	○	○	○	○
	大田区	○	○	○	○	○
	世田谷区	○	○	○	○	○
	渋谷区	○	○	○	○	○
	中野区	○	○	○	○	○
	杉並区	○	○	○	○	○
	豊島区	○	○	○	○	○
	北区	○	○	○	○	○
	荒川区	○	○	○	○	○
	板橋区	○	○	○	○	○

令和6年度 任意事業の実施状況④

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
東京都	練馬区	○	○	○	○	○
	足立区	○	○	○	○	○
	葛飾区	○	○	○	○	○
	江戸川区	○	○	○	○	○
	八王子市	○	○			○
	立川市	○	○			○
	武蔵野市	○	○			○
	三鷹市	○	○			○
	青梅市	○	○			○
	東京都府中市	○	○	○		○
	昭島市	○	○			○
	調布市	○	○			○
	町田市	○	○			○
	小金井市	○	○			○
	小平市	○	○			○
	日野市	○	○			○
	東村山市	○	○			○
	国分寺市	○	○			○
	国立市	○	○			○
	福生市	○	○			○
	狛江市	○	○			○
	東大和市	○	○			○
	清瀬市	○	○			○
	東久留米市					○
	武蔵村山市	○	○			
	多摩市	○	○			
	稲城市	○	○			○
	羽村市		○			○
	あきる野市	○	○			○
	西東京市	○	○			○
	神奈川県	○	○	○		○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
神奈川県	横浜市	○	○	○		○
	川崎市	○	○	○		○
	相模原市	○	○	○		○
	横須賀市	○	○			○
	平塚市	○	○	○		○
	鎌倉市	○	○	○		○
	藤沢市	○	○	○		○
	小田原市	○	○			○
	茅ヶ崎市	○	○			○
	逗子市	○	○			
	三浦市	○	○			
	秦野市	○	○			○
	厚木市	○				○
	大和市	○	○	○		○
	伊勢原市	○	○			○
	海老名市	○	○			○
	座間市	○	○	○	○	○
	南足柄市	○	○			○
	綾瀬市	○	○			○
	新潟県	○	○			○
新潟県	新潟市	○	○	○		○
	長岡市	○	○	○		○
	三条市	○				○
	柏崎市	○	○	○		○
	新発田市	○	○			○
	小千谷市	○	○			○
	加茂市		○			○
	十日町市	○	○			
	見附市	○	○			
	村上市	○	○			○
	燕市	○	○			

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
新潟県	糸魚川市		○			
	妙高市	○	○			○
	五泉市	○	○			
	上越市	○	○	○		○
	阿賀野市	○	○			○
	佐渡市	○	○			○
	魚沼市	○	○			
	南魚沼市	○	○	○		○
	胎内市	○	○			○
	富山県	○	○	○		
	富山市	○	○			○
	高岡市	○	○	○		○
富山県	魚津市	○	○	○		
	氷見市	○	○			○
	滑川市	○	○	○		
	黒部市	○	○	○		
	砺波市	○	○			○
	小矢部市	○	○			○
	南砺市	○	○			
	射水市	○	○			
	石川県	○	○			○
	金沢市	○	○			○
石川県	七尾市					○
	小松市	○	○			○
	輪島市	○	○			○
	珠洲市	○	○			○
	加賀市	○	○			○
	羽咋市		○			○
	かほく市	○	○			○
	白山市	○	○			○
	能美市	○	○			○

令和6年度 任意事業の実施状況⑤

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
石川県	野々市市	○	○			○
福井県	福井県	○	○	○		○
	福井市	○	○	○		○
	敦賀市	○	○	○		○
	小浜市	○	○	○		○
	大野市	○	○	○		○
	勝山市	○	○			○
	鯖江市	○	○	○		○
	あわら市	○	○	○		○
	越前市	○	○	○		○
	坂井市	○	○	○		○
山梨県	山梨県	○	○	○		○
	甲府市	○	○	○		○
	富士吉田市			○		○
	都留市			○		
	山梨市	○	○	○		○
	大月市	○	○	○		
	韮崎市			○		○
	南アルプス市	○		○		○
	北杜市	○	○	○		○
	甲斐市			○		○
	笛吹市			○		○
	上野原市	○	○			○
	甲州市	○	○	○	○	○
	中央市	○	○	○		○
長野県	長野県	○	○	○	○	○
	長野市	○	○	○		○
	松本市	○	○	○		○
	上田市	○	○	○		○
	岡谷市	○	○			
	飯田市	○	○	○		○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
長野県	諏訪市	○	○	○		○
	須坂市	○	○	○		○
	小諸市	○	○			○
	伊那市	○	○	○		○
	駒ヶ根市	○	○	○		○
	中野市	○	○	○		○
	大町市	○	○	○		○
	飯山市	○	○			○
	茅野市	○	○	○	○	○
	塩尻市	○	○	○		○
	佐久市	○	○	○		○
	千曲市	○	○			○
	東御市	○	○			○
	安曇野市	○	○	○		○
岐阜県	岐阜県	○	○	○		○
	岐阜市	○	○			○
	大垣市	○	○			
	高山市	○	○			
	多治見市	○	○			○
	関市	○	○			
	中津川市	○	○			
	美濃市	○	○			
	瑞浪市	○	○			
	羽島市	○	○	○		
	恵那市	○	○			
	美濃加茂市	○	○			
	土岐市	○	○			○
	各務原市	○	○	○		
	可児市	○	○			
	山県市	○	○			
	瑞穂市	○	○			○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
岐阜県	飛騨市	○	○			
	本巣市	○	○			
	郡上市	○	○	○		
	下呂市	○	○			
	海津市	○	○			
静岡県	静岡県	○	○	○		○
	静岡市	○	○	○		○
	浜松市	○	○	○		○
	沼津市	○	○	○		○
	熱海市	○	○	○		
	三島市	○	○	○		○
	富士宮市	○	○	○		○
	伊東市	○	○	○		○
	島田市	○	○	○		○
	富士市	○	○	○		○
	磐田市	○	○	○		○
	焼津市		○	○		
	掛川市		○	○		
	藤枝市	○	○	○		○
	御殿場市		○	○		○
	袋井市		○			○
	下田市		○			○
	裾野市	○	○	○		
	湖西市		○			
	伊豆市	○	○	○		○
	御前崎市		○			○
	菊川市		○			
	伊豆の国市	○	○	○		○
	牧之原市		○	○		○
愛知県	愛知県	○	○	○		○
	名古屋市	○	○	○		○

令和6年度 任意事業の実施状況⑥

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
愛知県	豊橋市	○	○	○		○
	岡崎市	○	○	○		○
	一宮市	○	○	○		○
	瀬戸市	○		○		○
	半田市	○	○	○		○
	春日井市	○	○	○		○
	豊川市	○	○	○		○
	津島市	○	○			
	碧南市	○	○	○		○
	刈谷市	○	○	○		○
	豊田市	○	○	○		○
	安城市	○	○	○		○
	西尾市	○	○	○		○
	蒲郡市	○	○	○		○
	犬山市					○
	常滑市					○
	江南市	○				
	小牧市	○	○			
	稲沢市	○	○	○		○
	新城市	○	○			○
	東海市	○	○	○		○
	大府市	○	○			
	知多市	○	○	○		○
	知立市	○	○	○		○
	尾張旭市	○	○	○		○
	高浜市	○	○			○
	岩倉市	○	○			○
	豊明市	○		○		○
	日進市	○	○	○		○
	田原市	○	○			○
	愛西市	○	○	○	○	

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
愛知県	清須市	○	○			○
	北名古屋市	○	○			
	弥富市	○	○	○		○
	みよし市	○	○	○		○
	あま市	○	○	○		
	長久手市	○	○	○		○
三重県	三重県	○	○			○
	津市	○	○			○
	四日市市	○	○			○
	伊勢市	○	○			○
	松阪市	○	○			○
	桑名市	○	○			○
	鈴鹿市	○	○			○
	名張市	○	○			○
	尾鷲市	○	○			
	亀山市		○			○
	鳥羽市	○	○	○		○
	熊野市	○	○			
	いなべ市	○	○			○
	志摩市	○	○			
	伊賀市	○	○	○		○
	多気町	○	○			
滋賀県	滋賀県	○	○	○		○
	大津市	○	○	○		○
	彦根市	○	○	○		○
	長浜市	○	○	○		○
	近江八幡市	○	○			○
	草津市	○	○	○		○
	守山市	○	○			○
	栗東市		○			○
	甲賀市	○	○	○		○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
滋賀県	野洲市	○	○			○
	湖南市		○	○		○
	高島市	○	○			○
	東近江市	○	○			○
	米原市	○	○			○
京都府	京都府	○	○	○		○
	京都市	○	○	○	○	○
	福知山市	○	○	○		○
	舞鶴市	○	○	○		○
	綾部市	○	○	○		○
	宇治市	○	○	○		○
	宮津市	○		○		
	亀岡市	○	○	○		○
	城陽市	○	○	○		○
	向日市	○	○	○		○
	長岡京市	○	○	○		○
	八幡市	○	○	○		○
	京田辺市	○	○	○		○
	京丹後市	○	○	○		○
	南丹市	○	○	○		○
	木津川市	○		○		○
大阪府	大阪府	○	○	○		○
	大阪市	○	○	○		○
	堺市	○	○	○		○
	岸和田市	○	○	○		○
	豊中市	○	○	○		○
	池田市	○	○	○		
	吹田市	○	○	○		○
	泉大津市	○	○	○		○
	高槻市	○	○	○		○
	貝塚市	○	○	○		○

令和6年度 任意事業の実施状況⑦

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
大阪府	守口市	○	○	○		○
	枚方市	○	○	○		○
	茨木市	○	○	○		○
	八尾市	○	○	○		○
	泉佐野市	○	○	○		
	富田林市	○		○		○
	寝屋川市	○	○	○		○
	河内長野市	○	○	○		○
	松原市	○	○	○		○
	大東市	○	○	○		○
	和泉市	○	○	○		○
	箕面市	○	○	○		○
	柏原市	○	○	○		○
	羽曳野市	○		○		
	門真市	○	○	○		○
	摂津市	○	○	○		○
	高石市	○	○	○		○
	藤井寺市	○	○	○		○
	東大阪市	○	○	○		○
	泉南市	○	○	○		○
	四條畷市	○	○	○		
	交野市	○	○	○		
	大阪狭山市	○	○	○		○
	阪南市	○	○	○		
	島本町	○	○	○		
兵庫県	兵庫県	○	○	○	○	○
	神戸市	○	○	○		○
	姫路市	○	○	○		○
	尼崎市	○				○
	明石市	○	○	○	○	○
	西宮市	○	○			○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
兵庫県	洲本市			○		
	芦屋市	○	○			○
	伊丹市	○	○	○		○
	相生市	○	○	○		
	豊岡市			○		○
	加古川市	○	○	○		○
	赤穂市	○	○	○		
	西脇市	○	○	○		
	宝塚市	○		○		○
	三木市	○	○	○		○
	高砂市	○	○	○		
	川西市	○	○			○
	小野市	○	○	○		
	三田市	○		○		○
	加西市	○	○	○		○
	丹波篠山市			○		
	養父市	○		○		
	丹波市	○	○	○		
	南あわじ市			○		
	朝来市	○	○	○		
	淡路市			○		
	宍粟市	○	○	○		○
	加東市	○		○		○
	たつの市	○	○	○		
奈良県	奈良県	○	○			○
	奈良市	○	○			○
	大和高田市	○				
	大和郡山市	○				
	天理市	○				
	橿原市	○	○			
	桜井市	○	○			

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
奈良県	五條市	○	○			
	御所市	○	○			○
	生駒市	○	○			○
	香芝市	○				○
	葛城市	○				
	宇陀市	○	○			○
	十津川村					
和歌山県	和歌山県	○	○	○		
	和歌山市	○		○		○
	海南市	○	○			○
	橋本市	○	○			
	有田市					
	御坊市					
	田辺市	○	○	○		○
	新宮市		○			
	紀の川市	○				
	岩出市	○		○		
鳥取県	鳥取県	○	○			○
	鳥取市	○	○			○
	米子市	○	○			
	倉吉市	○	○			○
	境港市		○			○
	岩美町	○	○			
	若桜町	○	○			
	智頭町	○	○			○
	八頭町	○	○			
	湯梨浜町	○	○			
	琴浦町					
	北栄町	○	○	○		○
	日吉津村		○			
	南部町		○			

令和6年度 任意事業の実施状況⑧

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労 準備	家計 改善	一時 生活	地域 居住	学習 支援
鳥取県	伯耆町					
	日南町		○			
	日野町		○			
	江府町	○				
島根県	松江市	○	○	○		○
	浜田市	○	○			
	出雲市	○	○			○
	益田市	○	○			
	大田市	○	○			○
	安来市	○	○			
	江津市	○	○			
	雲南市	○	○			
	奥出雲町	○	○			○
	飯南町					
	川本町					
	美郷町		○			
	邑南町	○	○	○		
	津和野町					
	吉賀町	○	○			
	海士町					
	西ノ島町					
	知夫村					
	隠岐の島町					
岡山県	岡山県	○	○	○		
	岡山市	○	○	○	○	○
	倉敷市	○	○	○		○
	津山市	○	○	○		○
	玉野市	○	○			
	笠岡市	○	○	○		
	井原市	○	○			
	総社市	○	○			○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労 準備	家計 改善	一時 生活	地域 居住	学習 支援
岡山県	高梁市	○	○	○		
	新見市		○			
	備前市		○			
	瀬戸内市	○	○	○		
	赤磐市	○	○	○		○
	真庭市	○	○			
	美作市	○	○			○
	浅口市	○				
	新庄村	○				
	西粟倉村					
	美咲町	○	○			
広島県	広島市	○	○	○		○
	呉市	○	○	○		○
	竹原市	○	○			
	三原市		○			○
	尾道市		○			○
	福山市	○	○			○
	広島県府中市		○			○
	三次市					
	庄原市		○	○		
	大竹市	○	○			○
	東広島市	○	○	○	○	○
	廿日市市	○	○	○		○
	安芸高田市					
	江田島市	○	○			
	府中町	○	○	○		○
	海田町	○	○	○		○
	熊野町			○		○
	坂町			○		○
	安芸太田町		○			
	北広島町		○	○		

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労 準備	家計 改善	一時 生活	地域 居住	学習 支援
広島県	大崎上島町	○	○			
	世羅町	○	○			
	神石高原町	○	○	○		○
山口県	山口県	○	○			○
	下関市	○	○	○		○
	宇部市	○	○	○		○
	山口市	○	○	○		
	萩市					
	防府市		○	○		○
	下松市	○	○			
	岩国市	○	○			○
	光市	○	○			
	長門市	○	○			
	柳井市	○				
	美祢市		○			
	周南市	○	○			○
	山陽小野田市	○				
	周防大島町					
徳島県	徳島県	○	○			○
	徳島市	○	○			○
	鳴門市	○	○			○
	小松島市	○	○			
	阿南市	○	○			
	吉野川市	○	○			
	阿波市	○	○			○
	美馬市	○	○			
	三好市	○	○			
香川県	香川県	○	○			○
	高松市	○	○			○
	丸亀市	○	○			○
	坂出市	○	○			

令和6年度 任意事業の実施状況⑨

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
香川県	善通寺市	○	○	○		○
	観音寺市	○	○			○
	さぬき市	○	○			
	東かがわ市	○	○			
	三豊市	○	○			○
愛媛県	愛媛県	○	○	○		○
	松山市	○				○
	今治市	○	○	○		○
	宇和島市	○	○	○		○
	八幡浜市	○	○	○		
	新居浜市			○		
	西条市	○	○	○		○
	大洲市	○	○	○		
	伊予市	○	○	○		
	四国中央市	○	○	○		
	西予市		○	○		○
	東温市	○	○	○		
高知県	高知県	○	○			○
	高知市	○	○	○		○
	室戸市	○	○			○
	安芸市	○	○			
	南国市	○	○			○
	土佐市	○	○			○
	須崎市	○	○			
	宿毛市	○	○			
	土佐清水市	○	○			
	四万十市	○	○			
	香南市	○	○			○
	香美市	○	○	○		
福岡県	福岡県	○	○	○		○
	北九州市	○	○	○		○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
福岡県	福岡市	○		○		○
	大牟田市	○	○	○		○
	久留米市	○	○	○	○	○
	直方市		○			
	飯塚市	○	○			○
	田川市		○			○
	柳川市	○	○			
	八女市	○	○	○		○
	筑後市	○	○			○
	大川市	○	○	○		
	行橋市	○	○			
	豊前市		○			
	中間市	○	○			○
	小郡市	○	○	○		
	筑紫野市	○	○			
	春日市	○	○			○
	大野城市	○	○			
	宗像市	○	○			○
	太宰府市	○	○			
	古賀市	○	○	○		○
	福津市		○			○
	うきは市	○	○	○		○
	宮若市	○	○			
	嘉麻市	○	○			○
	朝倉市	○	○			○
	みやま市	○	○			
	糸島市	○	○			
	那珂川市	○	○			○
佐賀県	佐賀県	○	○	○		○
	佐賀市	○	○			○
	唐津市	○	○			

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
佐賀県	鳥栖市	○	○			
	多久市	○	○			
	伊万里市	○	○			
	武雄市	○	○			
	鹿島市	○	○			
	小城市	○	○			
	嬉野市	○	○	○		
	神埼市	○	○			○
長崎県	長崎県	○	○			○
	長崎市	○	○			○
	佐世保市					○
	島原市		○			
	諫早市		○			
	大村市	○	○			○
	平戸市	○	○			
	松浦市		○			
	対馬市	○	○	○		○
	壱岐市	○	○	○		
	五島市		○			○
	西海市		○			
	雲仙市		○			
	南島原市	○	○			○
	小値賀町					○
熊本県	熊本県	○	○	○	○	○
	熊本市	○	○	○	○	○
	八代市	○	○	○	○	○
	人吉市	○	○	○		○
	荒尾市	○	○	○	○	○
	水俣市	○	○	○	○	○
	玉名市	○	○	○		○
	山鹿市	○	○	○	○	○

令和6年度 任意事業の実施状況⑩

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
熊本県	菊池市	○	○	○	○	○
	宇土市	○	○	○	○	○
	上天草市	○	○	○	○	○
	宇城市	○	○	○	○	○
	阿蘇市	○	○	○	○	○
	天草市	○	○	○		○
	合志市	○	○	○		○
大分県	大分県	○	○			
	大分市	○	○			
	別府市	○	○			
	中津市	○	○	○		
	日田市	○	○	○		
	佐伯市	○	○	○		
	臼杵市	○	○			
	津久見市	○	○			
	竹田市	○	○			
	豊後高田市	○	○			
	杵築市	○	○	○		
	宇佐市	○	○			
	豊後大野市	○	○			○
	由布市	○	○			
	国東市	○	○			
宮崎県	宮崎県	○	○	○		○
	宮崎市	○	○			○
	都城市		○			
	延岡市	○	○			
	日南市	○	○			○
	小林市	○	○			
	日向市		○			○
	串間市		○			
	西都市		○			

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
宮崎県	えびの市	○	○			
鹿児島県	鹿児島県	○	○	○		○
	鹿児島市	○	○			○
	鹿屋市	○	○	○		○
	枕崎市	○	○			○
	阿久根市					○
	出水市	○	○	○		○
	指宿市					○
	西之表市	○	○			
	垂水市					○
	薩摩川内市	○	○			○
	日置市	○	○			○
	曾於市	○	○	○		○
	霧島市	○	○			○
	いちき串木野市	○	○			○
	南さつま市		○			○
	志布志市	○	○			○
	奄美市	○	○	○		○
	南九州市	○	○			○
	伊佐市					○
	姶良市	○	○			○
	三島村	○				○
	十島村					
	長島町		○			
	南種子町	○	○	○		○
	屋久島町					
	大和村					
沖縄県	沖縄県	○	○	○	○	○
	那覇市			○		○
	宜野湾市			○		○
	石垣市	○	○	○		○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
沖縄県	浦添市	○		○		○
	名護市	○	○	○		○
	糸満市		○	○		○
	沖縄市	○	○	○		○
	豊見城市	○	○	○		
	うるま市	○	○	○		○
	宮古島市	○	○	○		
	南城市			○		○

	任意事業				
	就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	学習支援
実施数計 (R6年6月1日時点)	747	774	378	71	602